平成28年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、平成29年5月31日付けで提出があった平成28年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

平成29年8月10日

神奈川県監査委員　村　上　英　嗣

同　　髙　岡　　香

同　　太　田　眞　晴

同　　森　　正　明

同　　大　村　博　信

目　　次

第1　審　査　の　対　象 …… 1
第2　審　査　の　内　容 …… 1
第3　審　査　の　結　果 …… 1
1　決算の正確性及び決算表示の明瞭性について …… 1
2　企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について …… 2
⑴　水道事業 …… 2
⑵　電気事業 …… 2
⑶　公営企業資金等運用事業（地域振興施設等整備事業（自主事業）） …… 3
3　経営について …… 3
⑴　水道事業 …… 3
⑵　電気事業 …… 4
⑶　公営企業資金等運用事業（資金運用） …… 4
第4　審 査 対 象 の 概 況 …… 6
1　水　道　事　業 …… 6
⑴　業務実績 …… 6
⑵　損益状況 …… 9
ア　収益 …… 9
イ　費用 …… 10
ウ　損益 …… 11
⑶　資産・負債状況 …… 11
⑷　資金状況 …… 13
2　電　気　事　業 …… 15
⑴　業務実績 …… 15
⑵　損益状況 …… 16
ア　収益 …… 16
イ　費用 …… 17
ウ　損益 …… 18
⑶　資産・負債状況 …… 19
⑷　資金状況 …… 21
3　公営企業資金等運用事業 …… 22
⑴　業務実績 …… 22
⑵　損益状況 …… 23
ア　収益 …… 23
イ　費用 …… 24
ウ　損益 …… 24
⑶　資産・負債状況 …… 25
⑷　資金状況 …… 27
4　相模川総合開発共同事業 …… 28
⑴　事業の収益及び費用の状況 …… 28
⑵　資産・負債状況 …… 29
⑶　資金状況 …… 30
5　酒匂川総合開発事業 …… 31
⑴　事業の収益及び費用の状況 …… 31
⑵　資産・負債状況 …… 32
⑶　資金状況 …… 33

経 営 分 析 表

（水　道　事　業）

別表 1　業務実績表 …… 35
別表 2　予算決算対照比率表 …… 36
別表 3　経営分析比率表 …… 37
別表 4　分析損益計算書 …… 38
別表 5　分析貸借対照表 …… 40

（電　気　事　業）

別表 6　業務実績表 …… 42
別表 7　予算決算対照比率表 …… 43
別表 8　経営分析比率表 …… 44
別表 9　分析損益計算書 …… 46
別表10　分析貸借対照表 …… 48

（公営企業資金等運用事業）

別表11　予算決算対照比率表 …… 50
別表12　分析損益計算書 …… 52
別表13　分析貸借対照表 …… 54

（相模川総合開発共同事業）

別表14　予算決算対照比率表 …… 56

（酒匂川総合開発事業）

別表15　予算決算対照比率表 …… 57

第1　審査の対象

平成28年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第4のとおりである。

神奈川県水道事業
神奈川県電気事業
神奈川県公営企業資金等運用事業
神奈川県相模川総合開発共同事業
神奈川県酒匂川総合開発事業

第2　審査の内容

審査は、知事から提出された決算書及び決算諸表について、次の点を主眼として行った。

①　決算の計数は正確で、決算諸表は経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか

②　事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか

③　経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、必要に応じて事業現場を実地調査し、更に、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第3　審査の結果

1　決算の正確性及び決算表示の明瞭性について

平成28年度の水道事業ほか4事業の公営企業決算書及び決算諸表の計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2　企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

5事業のうち3事業について次の意見がある。

⑴　水道事業

ア　漏水率の減少

東日本大震災が生じた平成22年度から5年連続で増加傾向にあった漏水率については、平成27年度に6.3%と減少に転じ、平成28年度は5.4%と前年度に比べて0.9ポイントの減少となり、平成22年度の5.5%を0.1ポイント下回った。

これは、漏水調査に係る取組の強化や充実を図るとともに、平成26年3 月に策定した「神奈川県営水道事業経営計画」(計画期間：平成26年度から30年度まで。以下「水道事業経営計画」という。)における構成事業である「老朽配水管リフレッシュ事業」等により、管路の長寿命化を図りながら老朽管の更新に取り組んできたことなどによる成果であると考えられる。

老朽管残存率については、水道事業経営計画において平成30年度時点の目標としている15%を、平成29年度中に前倒しで達成できる見込みとされているが、今後も漏水率の減少に向け、更なる老朽管の更新や効果的な漏水調査の実施等に取り組んでいく必要がある。

イ　経費削減の取組

節水機器の普及や節水意識の高まり等による有収水量の減少に伴い、水道料金収入が傾向的に減少している中、経費削減の取組が求められているところである。平成28年度決算では、神奈川県内広域水道企業団へ支払う受水費が引き下げられたことや、企業債の借入残高の減に伴う支払利息の減少等により、水道事業費用は減少しているが、水道料金収入は今後も減少傾向が続くものと見込まれているため、引き続き経費削減の取組が求められる。

⑵　電気事業

電力システム改革に伴い、平成28年4月から開始された「小売及び発電の全面自由化」により、県営電気事業は卸供給事業の廃止により発電事業者となり、また、事業運営に必要な経費を積み上げる総括原価方式により算定した料金で売電することなどを定める卸規制が撤廃され、売電価格は市場価格によって決定されることとなった。

しかし、水力発電においては、平成21年度から35年度までの15年間、発電した電力の全てを東京電力株式会社に売電することを内容とする電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結(同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継)している。そして、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約について、平成28・29年度分は、平成26・27年度分に比べ

て年額1.43%増の契約金額で更改しているところであるが、今後も、電力システム改革の動向を注視しつつ、安定的な経営が継続できる売電方法について検討を進めていく必要がある。

⑶　公営企業資金等運用事業（地域振興施設等整備事業（自主事業））

プロミティあつぎビルについては、平成26年度に改正された地方公営企業会計基準に基づく減損処理を同年度に行い、売却に向けて平成27年度に一般競争入札を実施したが、入札不調となった。このため、不動産鑑定評価を踏まえて価格の見直しを行い、平成28年度に改めて一般競争入札を実施したところ、入札は不調であったものの、その後の随時募集において参考価格（入札の予定価格の目安となる額）を上回る価格で売却されたものである。この結果、売却損4億9,512万余円が発生しており、平成28年度の公営企業資金等運用事業は1億4,910万余円の純損失となっている。将来的に生ずる経費などを勘案し、長期的な視点から売却を決定したことは適当と考えられるが、多額の特別損失を計上することとなった結果については重く受け止める必要がある。

また、プロミティふちのべビルについては、平成26年度から連続して貸付料が増収となり運用収益としては改善しているものの、当初見込んでいた貸付料の水準とは開きがあり、依然として厳しい状況が続いている。

今後、本事業の実施に当たっては、このように不動産を活用した資産運用が厳しい状況にあることを踏まえて、長期的な視点から事業の採算性を厳格に審査する必要がある。

3　経営について

審査対象5事業は、収支構造から次の2種類に区分できる。

①　採算性を有する水道事業、電気事業及び公営企業資金等運用事業の3事業

②　受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業

上記のうち、②の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

①の3事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

⑴　水道事業

平成28年度の水道事業は、収益面では、給水人口及び給水戸数がいずれも増加しているにもかかわらず、有収水量が減少していることから、営業収益の約9割を占める給水収益は前年度比0.2%の減となり、平成20年度から9年連続で営業収益は減少している。一方、費用面では、神奈川県内広域水道企業団へ支払う受水費の減により原水及

び浄水費が減少したこと等により、営業費用は前年度比4.8%の減となり、また、企業債の借入残高の減に伴い支払利息が減少したこと等により営業外費用も前年度比12.5%の減となった。この結果、経常利益は67億2,152万余円となり、純利益は67億7,031万余円と前年度に比べ25億3,972万余円増加し、2年連続で黒字決算となった。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて浄水施設等の耐震化などの災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した水道施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

こうしたことから、「神奈川県企業庁経営方針」(平成26年度からの10年間。以下「企業庁経営方針」という。)及び水道事業経営計画に沿った取組を着実に推進することにより、施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進めるとともに、適切な補修・維持管理や施設の長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努める必要がある。

⑵　電気事業

平成28年度の電気事業の営業収益は、相模貯水池保全事業収益や供給電力量の減に伴う電力料の減少があったものの、東京都への分水水量の増に伴う納付金や相模貯水池管理負担金収益の増加により、前年度比0.4%の増となっている。これに対し、営業費用は水源かん養林費や機械装置修繕費の減少があったものの、相模貯水池管理費等の増加により、前年度比3.0%の増となっている。この結果、前年度に比べ1億7,282万余円の減益となり、営業利益は8億850万余円となっている。そして、経常利益、純利益とも6億5,195万余円で、前年度に引き続き黒字決算となっているが、純利益については前年度に比べて9億3,896万余円減少している。

電力システム改革の「小売及び発電の全面自由化」に伴う卸規制の撤廃により総括原価方式が廃止されたことから、売電価格は市場価格により決定されることとなり、売電収入が不安定となることも予想されることから、今後、再生可能エネルギー発電事業を含め、安定的な収入を確保するために適切な売電先及び契約方法について検討を進めるとともに、これまで以上に契約の確実な履行について監視していく必要がある。

⑶　公営企業資金等運用事業(資金運用)

平成28年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金70億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて37億5,420万余円増加しているが、貸付金の利息収入は、金融市場の変動を踏まえて貸付金利が低下したことから、前年度に比べて826万余円減少している。

また、現金預金の利息収入についても、マイナス金利の影響によりさらに低金利となったため、前年度に比べて2,329万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利動向の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

第4　審 査 対 象 の 概 況

1　水道事業

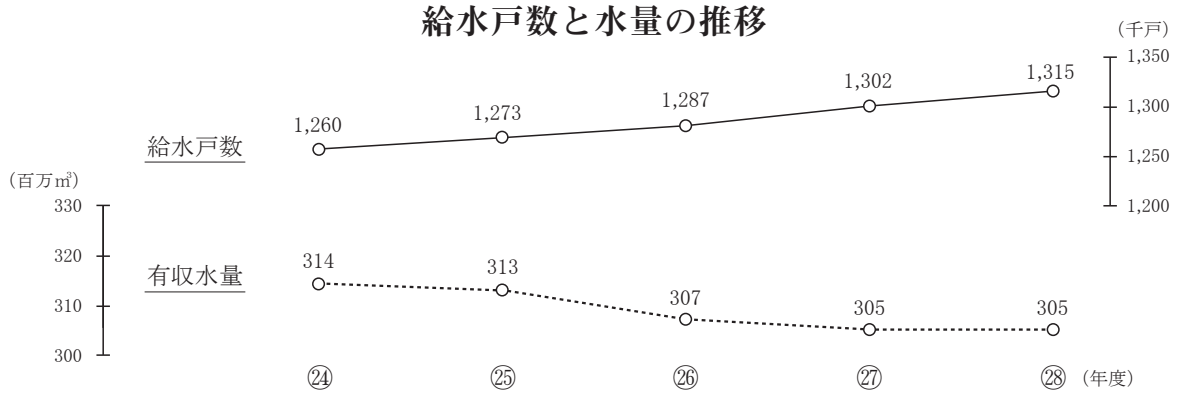
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

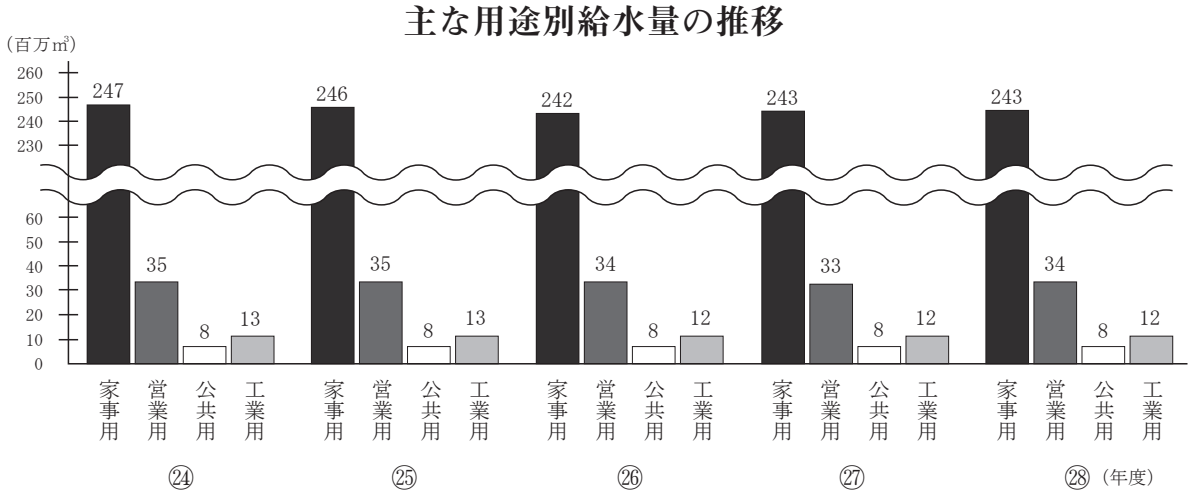
(1)　業務実績（別表1（35ページ）参照）

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、131万5,679戸で前年度に比べ12,954戸(1.0%)の増加となっているが、有収水量は、近年の小口化、節水機器の普及や節水意識の浸透等の影響もあり、3億514万5,096立方メートルで、70万9,231立方メートル(0.2%)の減少となっている。

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水戸数	戸 1,260,071 (100.6%)	戸 1,273,138 (101.0%)	戸 1,287,834 (101.2%)	戸 1,302,725 (101.2%)	戸 1,315,679 (101.0%)
有収水量	m³ 314,503,808 (99.8%)	m³ 313,611,723 (99.7%)	m³ 307,971,388 (98.2%)	m³ 305,854,327 (99.3%)	m³ 305,145,096 (99.8%)

(注)　1　給水戸数は、基本料金の対象数である。
　　2　有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
　　3　(　)は、前年度に対する比率である。





この結果、施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量(水利権等の水量を考慮した送水可能な水量)は、151万6,160立方メートルで、前年と同量である。

施設利用率は、60.9%と前年度に比べ0.7ポイント減少している。

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
最　大　供　給　量	m³/日 1,516,660 (100.0%)	m³/日 1,516,660 (100.0%)	m³/日 1,516,660 (100.0%)	m³/日 1,516,160 (100.0%)	m³/日 1,516,160 (100.0%)
1　日　平　均　送　水　量	m³ 965,419 (99.7%)	m³ 962,265 (99.7%)	m³ 953,330 (99.1%)	m³ 933,758 (97.9%)	m³ 923,807 (98.9%)
1　日　最　大　送　水　量	1,058,758 (97.4%)	1,080,409 (102.0%)	1,037,821 (96.1%)	1,023,106 (98.6%)	989,197 (96.7%)
施設利用率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{最大供給量}}\times 100\right)$	% 63.7	% 63.4	% 62.9	% 61.6	% 60.9
最大稼働率 $\left(\frac{\text{1日最大送水量}}{\text{最大供給量}}\times 100\right)$	69.8	71.2	68.4	67.5	65.2
負　荷　率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}}\times 100\right)$	91.2	89.1	91.9	91.3	93.4

(注)　1　(　)内は、前年度に対する比率である。
　　2　1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、92万3,807立方メートルで、前年度に比べ、9,951立方メートル(1.1%)減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、49万8,590立方メートルとなり、前年度に比べ347立方メートル(0.1%)減少している。

なお、施設別の稼働状況は、次のとおりである。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)}\times 100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)}\times 100\right)$
	m³/日	m³/日	m³	%	m³	%
寒川	[表流水] 331,736	(315,200) 315,200	(277,519) 278,717	(88.0) 88.4	(303,310) 302,390	(96.2) 95.9
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(144,645) 133,306	(81.3) 74.9	(164,000) 156,760	(92.1) 88.1
箱根	[湧水] (20,700)	(20,000) 20,000	(7,270) 7,800	(36.3) 39.0	(10,551) 10,253	(52.8) 51.3
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,430) 1,437	(55.9) 56.1	(1,901) 1,853	(74.3) 72.4
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(214) 191	(21.4) 19.1	(357) 408	(35.7) 40.8
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(162) 155	(40.5) 38.8	(284) 308	(71.0) 77.0
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,541) 2,539	(47.1) 47.0	(3,042) 3,223	(56.3) 59.7
	[伏流水] (527)	(500) 500	(280) 290	(56.0) 58.0	(345) 427	(69.0) 85.4
その他 (大和、平塚)	[地下水] (5,226)	(5,200) 5,200	(759) 783	(14.6) 15.1	(791) 831	(15.2) 16.0
小計	(30,811) 555,441	(528,260) 528,260	(434,821) 425,217	(82.3) 80.5	—	—
神奈川県内広域水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(498,937) 498,590	(50.5) 50.5	(612,400) 583,510	(62.0) 59.1
合計	(30,811) 1,617,641	(1,516,160) 1,516,160	(933,758) 923,807	(61.6) 60.9	—	—

(注) 1 水利権等の( )内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分水量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の( )内は、平成27年度の数値である。

⑵　損益状況（別表4（38～39ページ）参照）

ア　収益

上記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	51,111,779,514	100.0	51,236,321,717	100.0	△ 124,542,203	99.8
給水収益	48,029,284,005	94.0	48,115,380,405	93.9	△ 86,096,400	99.8
給水装置工事収益	614,028,210	1.2	702,896,297	1.4	△ 88,868,087	87.4
その他営業収益	2,468,467,299	4.8	2,418,045,015	4.7	50,422,284	102.1
営業外収益	4,650,751,706	100.0	4,549,270,719	100.0	101,480,987	102.2
水道利用加入金	1,923,820,000	41.4	1,845,910,000	40.6	77,910,000	104.2
受取利息	1,487,678	0.0	20,008,560	0.4	△ 18,520,882	7.4
一般会計からの繰入金	560,000,000	12.1	720,000,000	15.8	△ 160,000,000	77.8
長期前受金戻入	1,847,305,750	39.7	1,837,108,227	40.4	10,197,523	100.6
雑収益	318,138,278	6.8	126,243,932	2.8	191,894,346	252.0
特別利益	48,787,848	100.0	270,425,613	100.0	△ 221,637,765	18.0
固定資産売却益	45,165,782	92.6	269,720,990	99.7	△ 224,555,208	16.7
その他特別利益	3,622,066	7.4	704,623	0.3	2,917,443	514.0
計	55,811,319,068		56,056,018,049		△ 244,698,981	99.6

営業収益は、511億1,177万余円で前年度に比べ1億2,454万余円(0.2%)減少している。これは、その他営業収益5,042万余円(2.1%)の増があったものの、給水収益8,609万余円(0.2%)及び給水装置工事収益8,886万余円(12.6%)の減があったためである。

営業外収益は、46億5,075万余円で前年度に比べ1億148万余円(2.2%)増加している。これは、一般会計からの繰入金1億6,000万円(22.2%)の減があったものの、雑収益1億9,189万余円(152.0%)、水道利用加入金7,791万円(4.2%)等の増があったためである。

特別利益は、4,878万余円で、量水器の売却による固定資産売却益等によるものであり、前年度に比べ2億2,163万余円(82.0%)減少している。

イ　費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	45,381,024,431	100.0	47,644,649,171	100.0	△ 2,263,624,740	95.2
原水及び浄水費	18,321,400,081	40.4	19,936,209,012	41.8	△ 1,614,808,931	91.9
配水費	4,305,110,770	9.5	4,315,283,280	9.1	△ 10,172,510	99.8
給水費	3,250,909,898	7.2	3,967,911,992	8.3	△ 717,002,094	81.9
給水装置工事費	660,928,221	1.4	748,551,801	1.6	△ 87,623,580	88.3
業務費	3,260,796,469	7.2	3,282,910,388	6.9	△ 22,113,919	99.3
総係費	2,405,976,283	5.3	2,431,049,673	5.1	△ 25,073,390	99.0
減価償却費	12,694,065,422	28.0	12,578,365,967	26.4	115,699,455	100.9
資産減耗費	481,837,287	1.0	384,367,058	0.8	97,470,229	125.4
営業外費用	3,659,981,972	100.0	4,180,776,705	100.0	△ 520,794,733	87.5
支払利息	2,992,212,900	81.8	3,293,194,598	78.8	△ 300,981,698	90.9
繰延勘定償却費	59,650,359	1.6	110,622,119	2.6	△ 50,971,760	53.9
補助金	560,000,000	15.3	720,000,000	17.2	△ 160,000,000	77.8
雑支出	47,226,347	1.3	56,959,988	1.4	△ 9,733,641	82.9
貸倒引当金繰入額	892,366	0.0	－	－	－	皆増
計	49,041,006,403		51,825,425,876		△ 2,784,419,473	94.6

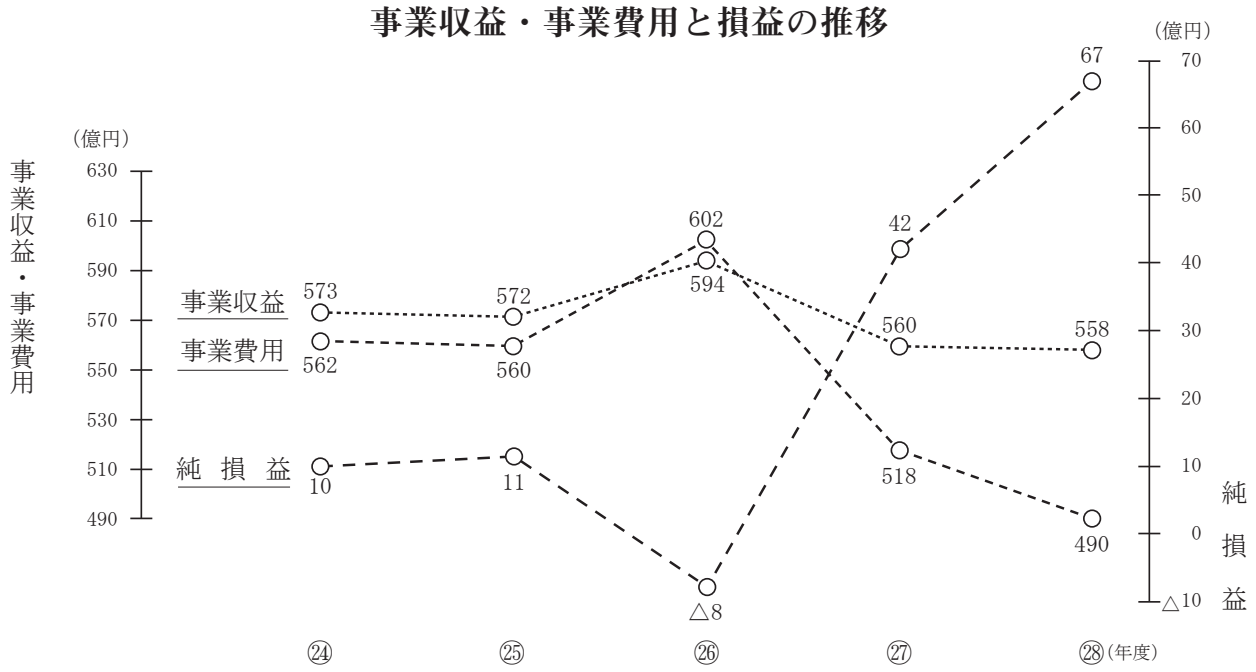
営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

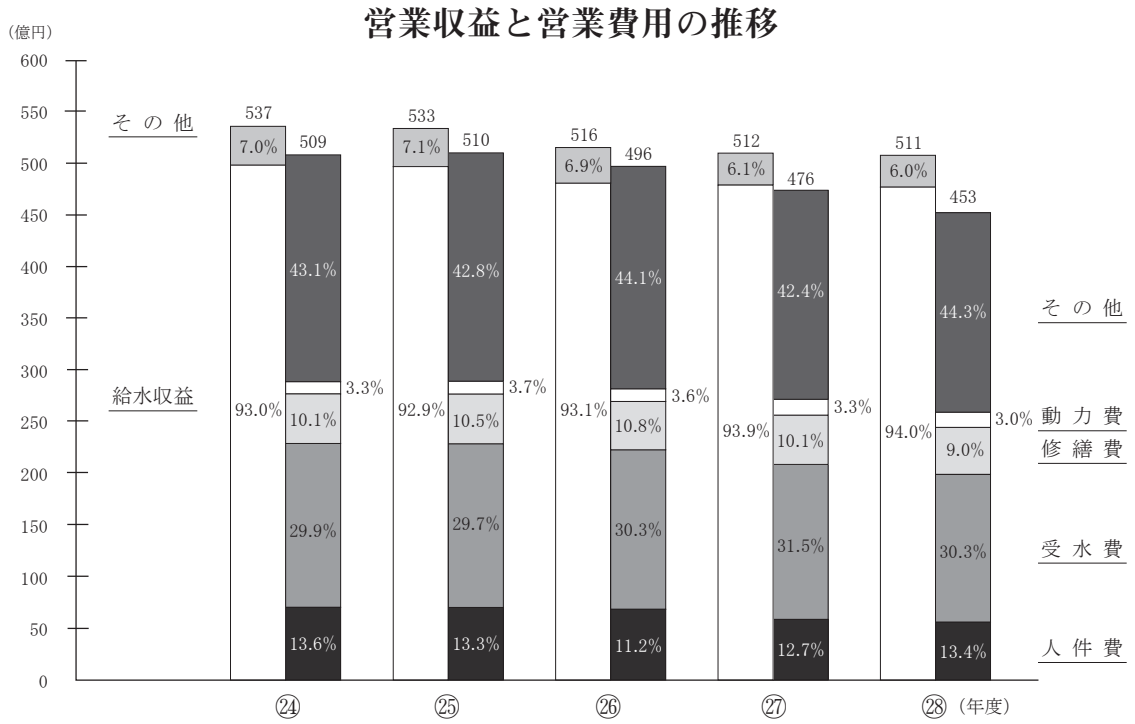
項目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
受水費	13,767,864,832	14,995,637,609	△ 1,227,772,777	91.8
有形固定資産減価償却費	12,618,325,949	12,562,084,017	56,241,932	100.4
人件費	6,072,359,441	6,049,998,127	22,361,314	100.4
修繕費	4,073,256,031	4,811,747,633	△ 738,491,602	84.7

(注)　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、453億8,102万余円で前年度に比べ22億6,362万余円(4.8%)減少している。これは、減価償却費1億1,569万余円(0.9%)等の増があったものの、原水及び浄水費16億1,480万余円(8.1%)、給水費7億1,700万余円(18.1%)等の減があったためである。

営業外費用は、36億5,998万余円で前年度に比べ5億2,079万余円(12.5%)減少している。これは、企業債の借入残高の減等に伴う企業債利息の減等により支払利息が3億98万余円(9.1%)減少したこと等によるものである。





ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は57億3,075万余円の営業利益、67億2,152万余円の経常利益、67億7,031万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ25億3,972万余円増加している。

⑶　資産・負債状況（別表5（40～41ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は、34億8,198万余円増の4,070億4,533万余円、負債は32億8,960万余円減の2,236億3,474万余円、資本は67億7,159万余円増の1,834億1,058万余円となっている。

科　　目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
1 固定資産	371,572,460,116	368,270,146,571	3,302,313,545	100.9
(1) 有形固定資産	300,768,666,970	297,464,438,646	3,304,228,324	101.1
(2) 無形固定資産	52,118,346	54,033,125	△ 1,914,779	96.5
(3) 投資その他の資産	70,751,674,800	70,751,674,800	0	100.0
2 流動資産	35,413,269,323	35,173,950,200	239,319,123	100.7
(1) 現金預金	26,658,777,426	26,410,202,525	248,574,901	100.9
(2) 未収金	8,107,923,546	8,343,498,929	△ 235,575,383	97.2
(3) 貯蔵品	163,330,861	163,330,861	0	100.0
(4) 前払金	474,237,490	247,917,885	226,319,605	191.3
(5) その他流動資産	9,000,000	9,000,000	0	100.0
3 繰延勘定	59,605,586	119,255,945	△ 59,650,359	50.0
(1) 企業債発行差金	184,950	275,720	△ 90,770	67.1
(2) 開発費	59,420,636	118,980,225	△ 59,559,589	49.9
(総資産)				
資産合計	**407,045,335,025**	**403,563,352,716**	**3,481,982,309**	**100.9**
負　債　の　部				
4 固定負債	151,103,856,944	152,590,585,656	△ 1,486,728,712	99.0
(1) 企業債	110,042,275,248	115,893,827,887	△ 5,851,552,639	95.0
(2) 他会計借入金	32,128,454,886	28,364,371,923	3,764,082,963	113.3
(3) リース債務	923,738,523	55,608,347	868,130,176	1,661.2
(4) 引当金	5,648,410,942	5,653,334,830	△ 4,923,888	99.9
(5) 割賦未払金	2,236,599,954	2,514,660,697	△ 278,060,743	88.9
(6) その他固定負債	124,377,391	108,781,972	15,595,419	114.3
5 流動負債	28,881,460,865	29,787,399,088	△ 905,938,223	97.0
(1) 企業債	9,851,552,639	9,189,779,816	661,772,823	107.2
(2) 他会計借入金	3,235,917,037	2,997,385,583	238,531,454	108.0
(3) リース債務	314,455,153	17,410,848	297,044,305	1,806.1
(4) 未払金	10,607,283,472	12,712,362,491	△ 2,105,079,019	83.4
(5) 未払費用	147,490,428	159,891,426	△ 12,400,998	92.2
(6) 前受金	164,986,621	140,019,826	24,966,795	117.8
(7) 引当金	575,781,820	468,292,698	107,489,122	123.0
(8) 割賦未払金	274,191,494	266,161,971	8,029,523	103.0
(9) 未払消費税及び地方消費税	213,884,100	244,721,800	△ 30,837,700	87.4
(10) その他流動負債	3,495,918,101	3,591,372,629	△ 95,454,528	97.3
6 繰延収益	43,649,429,630	44,546,372,355	△ 896,942,725	98.0
(1) 長期前受金	43,649,429,630	44,546,372,355	△ 896,942,725	98.0
負債合計	**223,634,747,439**	**226,924,357,099**	**△ 3,289,609,660**	**98.6**
資　本　の　部				
7 資本金	154,936,369,363	153,985,369,363	951,000,000	100.6
(1) 資本金	154,936,369,363	153,985,369,363	951,000,000	100.6
8 剰余金	28,474,218,223	22,653,626,254	5,820,591,969	125.7
(1) 資本剰余金	14,473,313,385	14,472,034,081	1,279,304	100.0
(2) 利益剰余金	14,000,904,838	8,181,592,173	5,819,312,665	171.1
資本合計	**183,410,587,586**	**176,638,995,617**	**6,771,591,969**	**103.8**
(総資本)				
負債資本合計	**407,045,335,025**	**403,563,352,716**	**3,481,982,309**	**100.9**

資産の増34億8,198万余円(0.9%)は、未収金2億3,557万余円(2.8%)等の減があったものの、有形固定資産33億422万余円(1.1%)等の増があったためである。

負債の減32億8,960万余円(1.4%)は、他会計借入金40億261万余円(固定負債：37億6,408万余円 13.3%、流動負債：2億3,853万余円 8.0%)等の増があったものの、企業債(固定負債)58億5,155万余円(5.0%)、未払金21億507万余円(16.6%)等の減があったためである。

資本の増67億7,159万余円(3.8%)は、利益剰余金58億1,931万余円(71.1%)、資本金9億5,100万円(0.6%)等の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は112億3,452万余円であり、これに対して資本的支出の総額は282億

2,584万余円である(別表2⑵36ページ参照)。この不足額169億9,132万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億1,025万余円、過年度分損益勘定留保資金107億5,218万余円及び当年度分損益勘定留保資金51億2,888万余円で補塡している。

⑷　資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	6,770,312,665	4,230,592,173	2,539,720,492
減価償却費	12,694,065,422	12,578,365,967	115,699,455
固定資産除却費（除却損）	438,463,609	345,835,829	92,627,780
寄付金等	93,589,537	6,350,403	87,239,134
繰延勘定償却費	59,650,359	110,622,119	△ 50,971,760
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,651,207	6,807,703	△ 9,458,910
退職給付引当金の増減額（△は減少）	90,757,085	△ 314,268,177	405,025,262
修繕引当金の増減額（△は減少）	53,742,000	△ 54,095,000	107,837,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,716,823	6,076,442	15,640,381
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△ 65,045,973	△ 38,100,278	△ 26,945,695
長期前受金戻入額	△ 1,847,305,750	△ 1,837,108,227	△ 10,197,523
受取利息及び受取配当金	△ 1,487,678	△ 20,008,560	18,520,882
支払利息	2,992,212,900	3,293,194,598	△ 300,981,698
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 44,630,076	△ 270,180,679	225,550,603
未収金の増減額（△は増加）	238,258,645	△ 218,375,838	456,634,483
前払金の増減額（△は増加）	△ 226,319,605	270,493,179	△ 496,812,784
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,105,079,019	1,243,560,837	△ 3,348,639,856
前受金の増減額（△は減少）	24,966,795	△ 8,028,708	32,995,503
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 30,837,700	△ 45,138,800	14,301,100
その他負債の増減額（△は減少）	△ 79,859,109	89,562,123	△ 169,421,232
小計	19,074,519,723	19,376,157,106	△ 301,637,383
利息の受取額	1,455,623	22,651,724	△ 21,196,101
利息の支払額	△ 3,004,613,898	△ 3,308,291,899	303,678,001
業務活動によるキャッシュ・フロー	**16,071,361,448**	**16,090,516,931**	**△ 19,155,483**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,558,032,168	△ 13,677,343,568	△ 880,688,600
有形固定資産の売却による収入	139,337,071	287,891,250	△ 148,554,179
国庫補助金収入	－	11,210,000	△ 11,210,000
国庫補助金等返納金	△ 818,250	△ 3,979,418	3,161,168
工事負担金等収入	133,881,681	157,009,958	△ 23,128,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 14,285,631,666**	**△ 13,225,211,778**	**△ 1,060,419,888**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000,000	4,000,000,000	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,189,779,816	△ 10,915,043,921	1,725,264,105
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	7,000,000,000	6,000,000,000	1,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 2,997,385,583	△ 2,749,960,973	△ 247,424,610
施設購入割賦金の支出	△ 270,031,220	△ 290,263,682	20,232,462
リース債務の返済による支出	△ 79,958,262	△ 12,125,544	△ 67,832,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,537,154,881**	**△ 3,967,394,120**	**2,430,239,239**
資金増加額（又は減少額）	**248,574,901**	**△ 1,102,088,967**	**1,350,663,868**
資金期首残高	**26,410,202,525**	**27,512,291,492**	**△ 1,102,088,967**
資金期末残高	**26,658,777,426**	**26,410,202,525**	**248,574,901**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは160億7,136万余円で前年度に比べ1,915万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△142億8,563万余円で前年度に比べ10億6,041万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△15億3,715万余円で前年度に比べ24億3,023万余円増加しており、平成28年度末の資金残高は、前年度に比べ2億4,857万余円(0.9%)増加し、266億5,877万余円となっている。

2　電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の15発電所において、最大出力35万7,585キロワット、年間基準供給電力量7億 8,122万1,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1)　業務実績（別表6（42ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項　　目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水力発電	発　電　量	kWh	351,460,172	330,804,157	352,521,024	358,639,898	298,719,957
	供給電力量	〃	347,618,978	327,174,992	348,716,056	354,765,561	295,600,030
太陽光発電	発　電　量	kWh	－	1,912,431	2,583,053	3,261,419	3,130,373
	供給電力量	〃	－	1,893,266	2,555,382	3,215,866	3,085,691

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、目標供給電力量に対する達成率は41.8%で、前年度に比べ8.5ポイント下落している。これは、降水量の減少等により供給電力量が減少したことによるものである。また、固定資産使用効率は20.5%で、発電固定資産の減等により前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算　　式
有　収　率	% 98.9	% 98.9	% 98.9	% 98.9	% 99.0	供給電力量 / 総発電量 ×100
目標達成率（稼働率）	(102.5) 49.4	(96.5) 46.2	(102.5) 49.0	(105.6) 50.3	(86.0) 41.8	供給電力量 / 目標供給電力量 ×100
固定資産使用効率	18.0	18.4	19.4	19.8	20.5	電力料収入 / 発電固定資産 ×100

(注)　1　有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
　　2　目標達成率欄の(　)内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
　　3　発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

⑵　損益状況（別表9（46～47ページ）参照）

ア　収益

上記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,629,608,803	100.0	7,600,660,857	100.0	28,947,946	100.4
電力料	5,879,002,047	77.1	5,906,754,363	77.7	△ 27,752,316	99.5
納付金	125,663,043	1.6	110,357,035	1.5	15,306,008	113.9
相模貯水池保全事業収益	1,067,851,891	14.0	1,104,810,868	14.5	△ 36,958,977	96.7
相模貯水池管理収益	402,900,042	5.3	318,946,402	4.2	83,953,640	126.3
再生可能エネルギー発電事業収益	127,241,548	1.7	130,745,875	1.7	△ 3,504,327	97.3
雑収益	26,950,232	0.3	29,046,314	0.4	△ 2,096,082	92.8
営業外収益	97,449,114	100.0	129,848,809	100.0	△ 32,399,695	75.0
財務収益	7,885,762	8.1	26,783,709	20.6	△ 18,897,947	29.4
事業外収益	89,563,352	91.9	103,065,100	79.4	△ 13,501,748	86.9
特別利益	－	－	805,516,120	100.0	△ 805,516,120	皆減
固定資産売却益	－	－	741,853,026	92.1	△ 741,853,026	皆減
その他特別利益	－	－	63,663,094	7.9	△ 63,663,094	皆減
計	7,727,057,917		8,536,025,786		△ 808,967,869	90.5

営業収益は、76億2,960万余円で前年度に比べ2,894万余円(0.4%)増加している。これは、降水量の減少等による供給電力量の減少に伴う電力料2,775万余円(0.5%)、事業費の減に伴う相模貯水池保全事業収益3,695万余円(3.3%)等の減があったものの、事業費の増に伴う相模貯水池管理収益8,395万余円(26.3%)及び東京都長沢浄水場の補修工事の終了に伴う分水水量の増に伴う納付金1,530万余円(13.9%) の増があったためである。

営業外収益は9,744万余円で、前年度に比べ3,239万余円(25.0%)減少している。これは、事業費の減に伴う相模湖管理受託収益506万余円(13.2%)及び相模湖環境整備受託収益1,227万余円(23.3%)のほか、運用利率の減に伴う預金利息1,889万余円(92.3%)等の減があったためである。

なお、当年度は特別利益を計上していない。

イ　費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,821,104,382	100.0	6,619,335,003	100.0	201,769,379	103.0
水力発電費	4,430,906,462	65.0	4,301,469,070	65.0	129,437,392	103.0
相模貯水池保全事業費	1,087,387,552	15.9	1,134,452,091	17.2	△ 47,064,539	95.9
相模貯水池管理費	608,046,519	8.9	452,549,964	6.8	155,496,555	134.4
再生可能エネルギー発電事業費	116,361,004	1.7	80,167,427	1.2	36,193,577	145.1
一般管理費	578,402,845	8.5	650,696,451	9.8	△ 72,293,606	88.9
営業外費用	253,995,971	100.0	325,771,872	100.0	△ 71,775,901	78.0
財務費用	182,380,712	71.8	210,195,981	64.5	△ 27,815,269	86.8
事業外費用	71,615,259	28.2	115,575,891	35.5	△ 43,960,632	62.0
計	7,075,100,353		6,945,106,875		129,993,478	101.9

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
減価償却費	1,763,868,660	1,757,992,485	5,876,175	100.3
人件費	1,464,461,350	1,524,150,752	△ 59,689,402	96.1
構築物修繕費	1,182,121,114	1,114,204,863	67,916,251	106.1
負担金及び交付金	619,715,311	630,931,468	△ 11,216,157	98.2

(注)　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は68億2,110万余円で、前年度に比べ2億176万余円(3.0%)増加している。これは、構築物修繕費の減等による相模貯水池保全事業費4,706万余円(4.1%)及び退職給付引当金要引当額の繰入額の減等による一般管理費7,229万余円(11.1%)等の減があったものの、相模ダム3号洪水吐ゲート修理工事の皆増等による相模貯水池管理費1億5,549万余円(34.4%)等の増があったためである。

営業外費用は2億5,399万余円で、前年度に比べ7,177万余円(22.0%)減少している。これは、雑支出等の減による事業外費用4,396万余円(38.0%)及び企業債支払利息等の減による財務費用2,781万余円(13.2%)の減があったためである。

ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は8億850万余円の営業利益、6億5,195万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ9億3,896万余円減少している。

⑶　資産・負債状況（別表10（48～49ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は8億8,814万余円増の598億2,582万余円、負債は5億6,314万余円減の100億436万余円、資本は6億5,195万余円増の498億2,146万余円となっている。

科　　目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
1　固定資産	30,243,062,989	31,041,502,188	△ 798,439,199	97.4
⑴　電気事業固定資産	29,508,715,235	30,706,444,113	△ 1,197,728,878	96.1
⑵　固定資産仮勘定	711,447,754	312,158,075	399,289,679	227.9
⑶　投資その他の資産	22,900,000	22,900,000	0	100.0
2　流動資産	29,582,764,723	28,695,510,607	887,254,116	103.1
⑴　現金預金	28,747,192,435	22,906,565,212	5,840,627,223	125.5
⑵　未収金	578,586,682	585,350,514	△ 6,763,832	98.8
⑶　貯蔵品	178,059,481	176,768,881	1,290,600	100.7
⑷　前払金	78,926,125	67,710,000	11,216,125	116.6
⑸　有価証券	―	4,959,116,000	△ 4,959,116,000	皆減
（総資産）				
資産合計	**59,825,827,712**	**59,737,012,795**	**88,814,917**	**100.1**
負　債　の　部				
3　固定負債	6,842,618,589	7,584,197,341	△ 741,578,752	90.2
⑴　企業債	4,302,314,793	5,084,089,099	△ 781,774,306	84.6
⑵　他会計借入金	1,979,474	2,980,563	△ 1,001,089	66.4
⑶　リース債務	28,156,170	5,521,858	22,634,312	509.9
⑷　引当金	2,456,656,277	2,444,667,706	11,988,571	100.5
⑸　その他固定負債	53,511,875	46,938,115	6,573,760	114.0
4　流動負債	2,987,615,983	2,800,044,638	187,571,345	106.7
⑴　企業債	781,774,306	773,373,003	8,401,303	101.1
⑵　他会計借入金	1,001,089	977,923	23,166	102.4
⑶　リース債務	11,664,534	1,744,416	9,920,118	668.7
⑷　未払金	1,900,912,102	1,568,507,532	332,404,570	121.2
⑸　未払費用	7,224,682	8,619,460	△ 1,394,778	83.8
⑹　引当金	247,659,744	346,497,506	△ 98,837,762	71.5
⑺　未払消費税及び地方消費税	32,029,600	95,389,400	△ 63,359,800	33.6
⑻　その他流動負債	5,349,926	4,935,398	414,528	108.4
5　繰延収益	174,125,672	183,260,912	△ 9,135,240	95.0
⑴　長期前受金	174,125,672	183,260,912	△ 9,135,240	95.0
負債合計	**10,004,360,244**	**10,567,502,891**	**△ 563,142,647**	**94.7**
資　本　の　部				
6　資本金	37,721,840,155	36,893,455,155	828,385,000	102.2
⑴　資本金	37,721,840,155	36,893,455,155	828,385,000	102.2
7　剰余金	12,099,627,313	12,276,054,749	△ 176,427,436	98.6
⑴　資本剰余金	198,549,807	198,549,807	0	100.0
⑵　利益剰余金	11,901,077,506	12,077,504,942	△ 176,427,436	98.5
資本合計	**49,821,467,468**	**49,169,509,904**	**651,957,564**	**101.3**
（総資本）				
負債資本合計	**59,825,827,712**	**59,737,012,795**	**88,814,917**	**100.1**

資産の増8,881万余円(0.1%)は、有価証券49億5,911万余円の皆減及び電気事業固定資産11億9,772万余円(3.9%)等の減があったものの、現金預金58億4,062万余円(25.5%)及び固定資産仮勘定3億9,928万余円(127.9%)等の増があったためである。

負債の減5億6,314万余円(5.3%)は、未払金3億3,240万余円(21.2%)等の増があったものの、企業債(固定負債)7億8,177万余円(15.4%)、引当金(流動負債)9,883万余円(28.5%) 等の減があったためである。

資本の増6億5,195万余円(1.3%)は、利益剰余金1億7,642万余円(1.5%)の減があったものの、資本金8億2,838万余円(2.2%)の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は49億6,110万余円であり、これに対して資本的支出の総額は19億1,161万余円である(別表7⑵43ページ参照)。

⑷　資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	651,957,564	1,590,918,911	△ 938,961,347
減価償却費	1,763,868,660	1,757,992,485	5,876,175
固定資産除却費（除却損）等	119,486,858	56,170,676	63,316,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 102,396,173	14,988,843	△ 117,385,016
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	12,957,000	△ 18,685,000	31,642,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 961,414	4,014,476	△ 4,975,890
環境対策引当金の増減額（△は減少）	3,525,744	△ 33,612,454	37,138,198
長期前受金戻入額	△ 9,135,241	△ 9,526,767	391,526
受取利息及び受取配当金	△ 7,885,762	△ 26,783,709	18,897,947
支払利息	182,380,712	210,195,981	△ 27,815,269
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△ 743,409,229	743,409,229
未収金の増減額（△は増加）	6,795,887	266,415,548	△ 259,619,661
前払金の増減額（△は増加）	△ 11,216,125	△ 60,260,000	49,043,875
未払金の増減額（△は減少）	332,404,570	228,390,850	104,013,720
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 63,359,800	△ 121,286,900	57,927,100
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,290,600	3,593,892	△ 4,884,492
その他負債の増減額（△は減少）	6,988,288	△ 1,774,703	8,762,991
小計	2,884,120,168	3,117,342,900	△ 233,222,732
利息の受取額	7,853,707	29,422,066	△ 21,568,359
利息の支払額	△ 183,775,490	△ 211,226,505	27,451,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,708,198,385**	**2,935,538,461**	**△ 227,340,076**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,048,437,801	△ 904,964,076	△ 143,473,725
有形固定資産の売却による収入	－	746,480,000	△ 746,480,000
負担金収入	1,841,803	－	1,841,803
有価証券の償還による収入	4,959,116,000	19,116,000	4,940,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,912,520,002**	**△ 139,368,076**	**4,051,888,078**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 773,373,003	△ 762,879,399	△ 10,493,604
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 977,923	△ 955,339	△ 22,584
リース債務の返済による支出	△ 5,740,238	△ 1,448,280	△ 4,291,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 780,091,164**	**△ 765,283,018**	**△ 14,808,146**
資金増加額（又は減少額）	**5,840,627,223**	**2,030,887,367**	**3,809,739,856**
資金期首残高	**22,906,565,212**	**20,875,677,845**	**2,030,887,367**
資金期末残高	**28,747,192,435**	**22,906,565,212**	**5,840,627,223**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは27億819万余円で前年度に比べ2億2,734万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは39億1,252万余円で前年度に比べ40億5,188万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億8,009万余円で前年度に比べ1,480万余円減少しており、平成28年度末の資金残高は、前年度に比べ58億4,062万余円(25.5%)増加し、287億4,719万余円となっている。

3　公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1)　業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に70億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め354億5,606万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのべビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、現金預金、短期貸付金、年賦未収金(短期)が増加し、有価証券、年賦未収金(長期)、その他資産が減少している。

運用収益は、投資不動産、その他資産が増加し、有価証券、貸付金、年賦未収金、現金預金が減少している。

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	構成比
運用資産平均残高		円	円	円	円	円	%
	①投資有価証券	9,836,601,000	8,919,674,333	―	―	―	―
	②長期貸付金	23,841,965,561	23,169,892,830	22,492,687,571	25,712,564,495	28,768,917,154	40.5
	③投資不動産	391,313,093	257,966,050	184,084,932	184,084,932	184,084,932	0.3
	④年賦未収金(長期)	1,493,621,795	2,618,249,329	2,361,283,728	2,228,450,266	2,065,928,598	2.9
	⑤現金預金	21,070,916,755	23,451,821,075	28,222,761,092	25,795,714,123	26,809,537,071	37.8
	⑥有価証券	―	―	4,272,611,717	3,486,570,666	―	―
	⑦短期貸付金	―	―	2,065,269,615	2,091,253,737	2,276,259,890	3.2
	⑧年賦未収金(短期)	―	―	112,002,711	113,144,332	122,635,732	0.2
	⑨その他資産	16,385,254,644	14,399,066,254	14,061,981,131	10,934,956,239	10,722,096,808	15.1
	計	73,019,672,848	72,816,669,871	73,772,682,497	70,546,738,790	70,949,460,185	100.0
運用収益	有価証券(①＋⑥)	23,024,800	30,223,568	4,129,155	4,283,065	―	―
	貸付金(②+⑦)	151,156,613	138,099,861	137,640,147	145,599,669	137,331,626	17.4
	投資不動産(③)	54,828,167	52,681,906	50,063,379	51,320,052	51,612,588	6.6
	年賦未収金(④+⑧)	11,944,064	19,872,910	18,752,994	17,570,067	16,316,392	2.1
	現金預金(⑤)	27,852,000	20,458,821	28,827,023	25,939,818	2,643,166	0.3
	その他資産(⑨)	1,785,747,890	561,685,167	688,112,436	562,133,268	580,307,814	73.6
	計	2,054,553,534	823,022,233	927,525,134	806,845,939	788,211,586	100.0

(注)　1　運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。
2　地方公営企業会計基準が改正されたことに伴い、平成25年度以前は改正前の会計基準(以下「旧会計基準」という。)を適用し、平成26年度以降は改正後の会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用している。
3　運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

⑵　損益状況（別表12（52～53ページ）参照）

ア　収益

上記の業務実績による「公営企業資金等運用事業収益」の状況は、次のとおりである。

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	522,005,459	100.0	542,210,097	100.0	△ 20,204,638	96.3
運用資金収益	137,331,626	26.3	145,599,669	26.8	△ 8,268,043	94.3
運用資産収益	382,001,721	73.2	393,991,214	72.7	△ 11,989,493	97.0
雑収益	2,672,112	0.5	2,619,214	0.5	52,898	102.0
営業外収益	266,206,127	100.0	264,635,842	100.0	1,570,285	100.6
受取利息	18,959,558	7.1	47,792,950	18.1	△ 28,833,392	39.7
長期前受金戻入	2,891,700	1.1	2,891,705	1.1	△ 5	100.0
雑収益	244,354,869	91.8	213,951,187	80.8	30,403,682	114.2
計	788,211,586	―	806,845,939	―	△ 18,634,353	97.7

営業収益は5億2,200万余円で、前年度に比べ2,020万余円(3.7%)減少している。これは、プロミティあつぎビルの売却に伴う貸付料収入の減により運用資産収益が1,198万余円(3.0%)減少したことに加え、貸付利率の低減により水道事業会計等への貸付金の利息収入が826万余円(5.7%)減少したこと等によるものである。

営業外収益は2億6,620万余円で、前年度に比べ157万余円(0.6%)増加している。これは、金利の低下等に伴い預金利息等の受取利息が2,883万余円(60.3%)減少したものの、東京都臨時分水納付金収入等の雑収益が3,040万余円(14.2%)増加したためである。

イ　費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科　　目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	404,301,169	100.0	439,520,572	100.0	△ 35,219,403	92.0
総係費	404,301,169	100.0	439,520,572	100.0	△ 35,219,403	92.0
営業外費用	37,883,434	100.0	40,352,150	100.0	△ 2,468,716	93.9
繰延勘定償却費	36,148,643	95.4	38,119,558	94.5	△ 1,970,915	94.8
雑支出	1,734,791	4.6	2,232,592	5.5	△ 497,801	77.7
特別損失	495,127,929	100.0	－	－	495,127,929	皆増
固定資産売却損	495,127,929	100.0	－	－	495,127,929	皆増
計	937,312,532	－	479,872,722	－	457,439,810	195.3

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項　　目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
人件費	194,372,683	197,100,568	△ 2,727,885	98.6
減価償却費	82,034,852	93,246,975	△ 11,212,123	88.0
負担金及び交付金	78,202,745	80,809,145	△ 2,606,400	96.8

(注)　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は4億430万余円で、前年度に比べ3,521万余円(8.0%)減少している。これは、固定資産除却費が2,494万余円(99.2%)減少したほか、プロミティあつぎビルの売却に伴い減価償却費が1,121万余円(12.0%)減少したこと等によるものである。

営業外費用は3,788万余円で、前年度に比べ246万余円(6.1%)減少している。これは、長期前払消費税及び地方消費税額償却費等の繰延勘定償却費が減少したこと等によるものである。

なお、特別損失4億9,512万余円は、プロミティあつぎビルの売却損である。

ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度の営業利益は1億1,770万余円、経常利益は3億4,602万余円であったが、特別損失4億9,512万余円により、当年度は1億4,910万余円の純損失となっている。

⑶　資産・負債状況（別表13（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は、1億8,842万余円減の708億1,660万余円、負債は1億3,375万余円増の8億3,965万余円、資本は3億2,218万余円減の699億7,695万余円となっている。

科目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資産の部	円	円	円	%
1 固定資産	44,344,494,311	41,555,894,168	2,788,600,143	106.7
⑴ 有形固定資産	9,308,591,944	10,448,502,975	△ 1,139,911,031	89.1
⑵ 無形固定資産	356,183,814	2,638,614	353,545,200	13,498.9
⑶ 投資その他の資産	34,679,718,553	31,104,752,579	3,574,965,974	111.5
2 流動資産	26,430,110,718	29,385,541,887	△ 2,955,431,169	89.9
⑴ 現金預金	22,349,924,345	26,031,972,908	△ 3,682,048,563	85.9
⑵ 未収金	670,707,733	184,064,481	486,643,252	364.4
⑶ 短期貸付金	3,245,797,186	3,007,088,264	238,708,922	107.9
⑷ 年賦未収金	163,681,454	162,416,234	1,265,220	100.8
3 繰延勘定	42,004,960	63,598,783	△ 21,593,823	66.0
⑴ 開発費	42,004,960	63,598,783	△ 21,593,823	66.0
（総資産）				
資産合計	**70,816,609,989**	**71,005,034,838**	**△ 188,424,849**	**99.7**
負債の部				
4 固定負債	223,536,931	231,379,185	△ 7,842,254	96.6
⑴ 引当金	195,014,407	200,161,890	△ 5,147,483	97.4
⑵ 繰延年賦売却益	28,522,524	31,217,295	△ 2,694,771	91.4
5 流動負債	463,160,242	318,668,191	144,492,051	145.3
⑴ 未払金	425,882,247	301,294,449	124,587,798	141.4
⑵ 前受金	432,000	－	432,000	皆増
⑶ 引当金	14,607,792	14,348,697	259,095	101.8
⑷ 未払消費税及び地方消費税	19,402,600	－	19,402,600	皆増
⑸ 繰延年賦売却益	2,694,771	2,672,112	22,659	100.8
⑹ その他流動負債	140,832	352,933	△ 212,101	39.9
6 繰延収益	152,952,900	155,844,600	△ 2,891,700	98.1
⑴ 長期前受金	152,952,900	155,844,600	△ 2,891,700	98.1
負債合計	**839,650,073**	**705,891,976**	**133,758,097**	**118.9**
資本の部				
7 資本金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
⑴ 資本金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
8 剰余金	900,650,884	1,222,833,830	△ 322,182,946	73.7
⑴ 資本剰余金	125,876,036	125,876,036	0	100.0
⑵ 利益剰余金	774,774,848	1,096,957,794	△ 322,182,946	70.6
資本合計	**69,976,959,916**	**70,299,142,862**	**△ 322,182,946**	**99.5**
（総資本）				
負債資本合計	**70,816,609,989**	**71,005,034,838**	**△ 188,424,849**	**99.7**

資産の減1億8,842万余円(0.3%)は、水道事業会計に対する70億円の新規貸付に伴い、投資その他の資産が35億7,496万余円(11.5%)増加したものの、現金預金が36億8,204万余円(14.1%)減少し、また、プロミティあつぎビルの売却等により有形固定資産が11億3,991万余円(10.9%)減少した

ためである。

負債の増1億3,375万余円(18.9%)は、未払金等の増により流動負債が1億4,449万余円(45.3%)増加したためである。

資本の減3億2,218万余円(0.5%)は、利益剰余金3億2,218万余円(29.4%)の減があったためである。なお、資本的収入の総額は、37億3,293万余円であり、これに対して資本的支出の総額は、75億1,841万余円である(別表11⑵(50ページ)参照)。この不足額37億8,548万余円は、他会計繰出金1億7,308万余円及び過年度留保資金36億1,240万余円で補塡している。

⑷　資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 149,100,946	326,973,217	△ 476,074,163
減価償却費	82,034,852	93,246,975	△ 11,212,123
固定資産除却費（除却損）	211,499	1,366,418	△ 1,154,919
繰延勘定償却費	21,593,823	22,359,723	△ 765,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,147,483	△ 7,705,298	2,557,815
賞与引当金の増減額（△は減少）	259,095	28,063	231,032
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,705	5
長期前払消費税及び地方消費税	△ 14,136,084	△ 9,408,962	△ 4,727,122
受取利息及び受取配当金	△ 18,959,558	△ 47,792,950	28,833,392
有形固定資産売却損益（△は益）	495,127,929	1	495,127,928
未収金の増減額（△は増加）	△ 486,643,252	△ 901,652	△ 485,741,600
未払金の増減額（△は減少）	124,587,798	184,759,169	△ 60,171,371
前受金の増減額（△は減少）	432,000	－	432,000
未払消費税の増減額（△は減少）	19,402,600	△ 2,057,400	21,460,000
その他資産の増減額（△は増加）	14,554,820	15,759,835	△ 1,205,015
その他負債の増減額（△は減少）	△ 212,101	352,933	△ 565,034
小計	81,113,292	574,088,367	△ 492,975,075
利息の受取額	18,959,558	47,792,950	△ 28,833,392
他会計繰出金	△ 173,082,000	－	△ 173,082,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 73,009,150**	**621,881,317**	**△ 694,890,467**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 319,754,601	△ 242,925,187	△ 76,829,414
有形固定資産の売却による収入	688,490,274	155,468,261	533,022,013
投資その他の資産の払戻しによる収入	15,136,650	－	15,136,650
有価証券の償還による収入	－	4,619,849,000	△ 4,619,849,000
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 7,000,000,000	△ 6,000,000,000	△ 1,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	2,998,363,506	2,750,916,312	247,447,194
その他長期貸付金の償還による収入	8,724,758	8,573,565	151,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,609,039,413**	**1,291,881,951**	**△ 4,900,921,364**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	**－**	**－**	**－**
資金増加額（又は減少額）	**△ 3,682,048,563**	**1,913,763,268**	**△ 5,595,811,831**
資金期首残高	**26,031,972,908**	**24,118,209,640**	**1,913,763,268**
資金期末残高	**22,349,924,345**	**26,031,972,908**	**△ 3,682,048,563**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△7,300万余円で前年度に比べ6億9,489万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△36億903万余円で前年度に比べ49億92万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成28年度末の資金残高は、前年度に比べ36億8,204万余円(14.1%)減少し、223億4,992万余円となっている。

4　相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1)　事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科目		平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
収益	共同施設管理収入	1,494,573,472	100.0	1,467,789,322	100.0	26,784,150	101.8
	共同施設管理受託収入	1,410,579,448	94.4	1,393,193,576	94.9	17,385,872	101.2
	津久井湖環境整備管理受託収入	56,693,488	3.8	48,094,603	3.3	8,598,885	117.9
	津久井湖管理収入	27,300,536	1.8	26,501,143	1.8	799,393	103.0
費用	共同施設管理費	1,494,573,472	100.0	1,467,789,322	100.0	26,784,150	101.8
	共同施設受託管理費	1,410,579,448	94.4	1,393,193,576	94.9	17,385,872	101.2
	津久井湖環境整備受託管理費	56,693,488	3.8	48,094,603	3.3	8,598,885	117.9
	津久井湖管理費	27,300,536	1.8	26,501,143	1.8	799,393	103.0

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の相模貯水池大規模建設改良事業負担金、人件費、調査及び委託費並びに修繕費であり、委託事業として、城山ダムの施設・設備の効率的・効果的な更新等の推進を目的とする城山ダム長寿命化計画策定業務委託等を行っている。

⑵　資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科　　目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
1　固　定　資　産	163,938,812	47,443,979	116,494,833	345.5
⑴　建　設　仮　勘　定	163,938,812	47,443,979	116,494,833	345.5
2　流　動　資　産	748,072,989	767,850,614	△ 19,777,625	97.4
⑴　現　金　預　金	685,835,248	750,428,325	△ 64,593,077	91.4
⑵　未　収　金	62,237,741	17,422,289	44,815,452	357.2
資　産　合　計	**912,011,801**	**815,294,593**	**96,717,208**	**111.9**
負　債　の　部				
3　固　定　負　債	163,938,812	47,443,979	116,494,833	345.5
⑴　受　託　金	163,938,812	47,443,979	116,494,833	345.5
4　流　動　負　債	748,072,989	767,850,614	△ 19,777,625	97.4
⑴　未　払　金	734,491,422	755,817,800	△ 21,326,378	97.2
⑵　未払消費税及び地方消費税	13,559,500	12,003,600	1,555,900	113.0
⑶　そ の 他 流 動 負 債	22,067	29,214	△ 7,147	75.5
負　債　合　計	**912,011,801**	**815,294,593**	**96,717,208**	**111.9**

資産は、前年度に比べ9,671万余円(11.9%)増加している。これは、建設仮勘定1億1,649万余円(245.5%)の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ9,671万余円(11.9%)増加している。これは、受託金1億1,649万余円(245.5%)の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額3億9,822万余円と決算額3億3,850万余円との差5,971万余円は不用額である(別表14⑵(56ページ)参照)。執行の主なものとしては城山ダム放流警報設備更新工事1億7,245万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

⑶　資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,815,452	17,221,271	△ 62,036,723
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,326,378	42,975,364	△ 64,301,742
未払消費税の増減額（△は減少）	1,555,900	△ 15,713,700	17,269,600
前払金の増減額（△は増加）	―	6,326,426	△ 6,326,426
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 7,147	4,818	△ 11,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 64,593,077**	**50,814,179**	**△ 115,407,256**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 338,503,788	△ 416,171,976	77,668,188
受託金収入	338,503,788	416,171,976	△ 77,668,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	**―**	**―**	**―**
資金増加額（又は減少額）	**△ 64,593,077**	**50,814,179**	**△ 115,407,256**
資金期首残高	**750,428,325**	**699,614,146**	**50,814,179**
資金期末残高	**685,835,248**	**750,428,325**	**△ 64,593,077**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△6,459万余円で前年度に比べ1億1,540万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成28年度末の資金残高は、前年度に比べ6,459万余円(8.6%)減少し、6億8,583万余円となっている。

5　酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1)　事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科目		平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	前年度に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
収益	三保ダム管理収入	1,091,735,300	100.0	1,080,806,314	100.0	10,928,986	101.0
	三保ダム管理受託収入	1,067,819,432	97.8	1,058,068,413	97.9	9,751,019	100.9
	丹沢湖管理収入	23,915,868	2.2	22,737,901	2.1	1,177,967	105.2
費用	三保ダム管理費	1,091,735,300	100.0	1,080,806,314	100.0	10,928,986	101.0
	三保ダム受託管理費	1,067,819,432	97.8	1,058,068,413	97.9	9,751,019	100.9
	丹沢湖管理費	23,915,868	2.2	22,737,901	2.1	1,177,967	105.2

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費、人件費、調査及び委託費であり、委託事業として、三保ダムの施設・設備の効率的・効果的な更新等の推進を目的とする三保ダム長寿命化計画策定業務委託等を行っている。

⑵　資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科　　目	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
1　固　定　資　産	50,030,020	31,685,989	18,344,031	157.9
⑴　建　設　仮　勘　定	50,030,020	31,685,989	18,344,031	157.9
2　流　動　資　産	459,375,400	312,937,121	146,438,279	146.8
⑴　現　金　預　金	452,388,510	312,377,359	140,011,151	144.8
⑵　未　収　金	6,986,890	559,762	6,427,128	1,248.2
資　産　合　計	**509,405,420**	**344,623,110**	**164,782,310**	**147.8**
負　債　の　部				
3　固　定　負　債	50,030,020	31,685,989	18,344,031	157.9
⑴　受　託　金	50,030,020	31,685,989	18,344,031	157.9
4　流　動　負　債	459,375,400	312,937,121	146,438,279	146.8
⑴　未　払　金	448,387,160	306,321,081	142,066,079	146.4
⑵　未払消費税及び地方消費税	10,986,800	6,611,100	4,375,700	166.2
⑶　その他流動負債	1,440	4,940	△ 3,500	29.1
負　債　合　計	**509,405,420**	**344,623,110**	**164,782,310**	**147.8**

資産は、前年度に比べ1億6,478万余円(47.8%)増加している。これは、現金預金1億4,001万余円(44.8%)の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ1億6,478万余円(47.8%)増加している。これは、未払金1億4,206万余円(46.4%)の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額2億8,236万余円と決算額2億7,158万余円との差1,078万余円は不用額である(別表15⑵(57ページ)参照)。執行の主なものとしては、常用放流設備油圧装置改良工事1億3,627万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

⑶　資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,427,128	5,787,727	△ 12,214,855
未払金の増減額（△は減少）	142,066,079	61,536,783	80,529,296
未払消費税の増減額（△は減少）	4,375,700	△ 10,742,700	15,118,400
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 3,500	4,940	△ 8,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	**140,011,151**	**56,586,750**	**83,424,401**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 271,583,707	△ 204,843,180	△ 66,740,527
受託金収入	271,583,707	204,843,180	66,740,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	**－**	**－**	**－**
資金増加額（又は減少額）	**140,011,151**	**56,586,750**	**83,424,401**
資金期首残高	**312,377,359**	**255,790,609**	**56,586,750**
資金期末残高	**452,388,510**	**312,377,359**	**140,011,151**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,001万余円で前年度に比べ8,342万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成28年度末の資金残高は、前年度に比べ1億4,001万余円（44.8％）増加し、4億5,238万余円となっている。

経　営　分　析　表

別表　1

業　務　実　績　表

（水　道　事　業）

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度の対24年度比	備　考
							%	
給水区域内人口	人	2,797,267	2,801,619	2,806,117	2,810,028	2,816,111	100.7	
現在給水人口	〃	2,790,883	2,795,250	2,799,807	2,803,969	2,810,134	100.7	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,260,071	1,273,138	1,287,834	1,302,725	1,315,679	104.4	
送水量	m^3	352,378,075	351,226,771	347,965,291	341,755,374	337,189,600	95.7	
有効水量	〃	329,553,809	328,054,423	322,401,282	319,372,512	318,300,193	96.6	
有収水量	〃	314,503,808	313,611,723	307,971,388	305,854,327	305,145,096	97.0	
家事用	〃	247,610,370	246,980,990	242,442,351	243,470,905	243,408,341	98.3	
営業用	〃	35,119,215	35,050,399	34,211,967	33,938,190	34,046,150	96.9	
公共用	〃	8,996,308	8,799,173	8,408,197	8,306,124	8,131,584	90.4	
工業用	〃	13,797,914	13,461,798	12,909,725	12,526,218	12,435,414	90.1	
一時用	〃	349,281	399,477	323,270	370,603	402,885	115.3	
浴場用	〃	73,397	69,850	67,392	66,573	62,888	85.7	
プール用	〃	715,925	682,877	657,766	557,704	545,736	76.2	
分水	〃	7,841,398	8,167,159	8,950,720	6,618,010	6,112,098	77.9	
有効無収水量	〃	15,050,001	14,442,700	14,429,894	13,518,185	13,155,097	87.4	
無効水量	〃	22,824,266	23,172,348	25,564,009	22,382,862	18,889,407	82.8	
無効率	%	6.4	6.6	7.3	6.5	5.6	87.5	無効水量／送水量×100
漏水率	〃	6.2	6.4	6.7	6.3	5.4	87.1	
送配水管延長	m	9,106,603	9,155,831	9,205,500	9,222,429	9,247,144	101.5	
職員数	人	647	646	629	631	640	98.9	
1立方メートル当たりの収益	円	151.59	151.01	149.02	150.66	150.89	99.5	給水収益／有効水量
1立方メートル当たりの費用	〃	164.05	164.68	162.71	157.15	149.90	91.4	営業費用＋支払利息／有効水量
1立方メートル当たりの総収益	〃	173.98	174.41	184.28	175.52	175.34	100.8	総収益／有効水量
1立方メートル当たりの総費用	〃	170.72	170.88	186.79	162.27	154.07	90.2	総費用／有効水量

（注）1　平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。
　　2　営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表　2

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収益的収支　　(水　道　事　業)

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
水道事業収益	**59,819,845,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**59,894,628,969**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**97.5**	**99.1**	**100.1**
営業収益	55,023,736,000	87.8	91.3	92.0	(3,921,752,431) 55,033,531,945	87.4	91.7	91.9	97.2	99.6	100.0
営業外収益	4,776,109,000	8.3	8.7	8.0	(157,944,400) 4,808,695,914	8.3	7.8	8.0	96.9	89.3	100.7
特別利益	20,000,000	3.9	0.0	0.0	(3,613,262) 52,401,110	4.3	0.5	0.1	106.2	1,357.7	262.0
水道事業費用	**54,168,949,812**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**51,921,825,828**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.9**	**94.0**	**95.9**
営業費用	49,571,269,812	81.6	91.3	91.5	(2,063,124,644) 47,444,149,075	82.2	90.9	91.4	96.6	93.7	95.7
営業外費用	4,477,680,000	8.1	8.5	8.3	(2,708,358) 4,477,676,753	8.5	9.1	8.6	100.0	100.0	100.0
特別損失	20,000,000	10.1	0.0	0.0	0	9.3	―	―	88.9	―	―
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	―	―	―	―	―	―

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**11,276,458,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**11,234,522,032**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.1**	**100.8**	**99.6**
企業債	4,000,000,000	13.9	39.6	35.5	4,000,000,000	13.9	39.2	35.6	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期借入金	7,000,000,000	83.6	59.4	62.1	7,000,000,000	83.5	58.9	62.3	100.0	100.0	100.0
固定資産売却代	33,040,000	0.4	0.3	0.3	(3,493,702) 97,664,991	0.5	0.2	0.9	111.6	58.0	295.6
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	―	―	―	―	―	―
分担金及び負担金	243,416,000	0.9	0.5	2.1	(2,975,360) 136,857,041	1.0	1.6	1.2	112.5	299.2	56.2
雑収入	1,000	0.4	0.0	0.0	0	0.3	―	―	100.0	―	―
補助金	―	0.8	0.2	―	―	0.8	0.1	―	97.7	49.5	―
資本的支出	**32,199,809,988**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**28,225,847,342**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**89.3**	**92.0**	**87.7**
一般建設改良費	20,001,812,988	55.4	56.1	62.1	(1,129,842,043) 16,037,863,693	50.1	52.3	56.8	80.7	85.8	80.2
企業債償還金	9,189,780,000	34.2	35.0	28.6	9,189,779,816	38.3	38.1	32.6	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期借入金償還金	2,997,386,000	10.2	8.8	9.3	2,997,385,583	11.5	9.6	10.6	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	831,000	0.0	0.0	0.0	818,250	0.0	0.0	0.0	93.1	96.4	98.5
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0.0	0	―	―	―	―	―	―
出資金返納金	―	0.1	―	―	―	0.1	―	―	100.0	―	―

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　3

経　営　分　析　比　率　表

（水　道　事　業）

項　　目	比率 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減	算式		
	%	%	%	%	%	%			
総資本利益率	0.3	0.3	△ 0.2 【0.2】	1.0	1.7	0.7	純利益（△は純損失） / 平均総資本	6,770,312,665 / 405,304,343,871	×100
総益率	5.2	4.2	3.7 【4.5】	7.0	11.2	4.2	営業利益 / 営業収益	5,730,755,083 / 51,111,779,514	×100
総収支比率	101.9	102.1	98.7 【101.2】	108.2	113.8	5.6	総収益 / 総費用	55,811,319,068 / 49,041,006,403	×100
経常収支比率	101.5	101.4	104.4 【100.9】	107.6	113.7	6.1	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	55,762,531,220 / 49,041,006,403	×100
営業収支比率	105.7	104.2	103.9 【104.8】	107.8	112.9	5.1	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	50,497,751,304 / 44,720,096,210	×100
	回	回	回	回	回	回			
総資本回転率	0.13	0.13	0.13 【0.13】	0.13	0.13	0.0	営業収益 / 平均総資本	51,111,779,514 / 405,304,343,871	
	%	%	%	%	%	%			
自己資本構成比率	53.1	53.9	54.0 【54.5】	54.8	55.8	1.0	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	227,060,017,216 / 407,045,335,025	×100
流動比率	251.0	259.1	120.7 【234.6】	118.1	122.6	4.5	流動資産 / 流動負債	35,413,269,323 / 28,881,460,865	×100
当座比率	246.6	252.9	118.4 【230.2】	116.7	120.4	3.7	現金預金＋未収金 / 流動負債	34,766,700,972 / 28,881,460,865	×100
固定資産対長期資本比率	94.4	94.2	98.3 【94.5】	98.5	98.3	△ 0.2	固定資産 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債	371,572,460,116 / 378,163,874,160	×100

（注）1　平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。
　　2　平成26年度の【　】は、企業庁において平成26年度決算を旧会計基準で任意に試算したデータによる参考値。

別表　4

分　　析　　損　　益

科　　目	24　年　度			25　年　度		
	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営　業　収　益	53,734,694,484	100.0	100.0	53,310,067,627	99.2	100.0
営　業　費　用	50,943,622,552	100.0	94.8	51,046,885,290	100.2	95.8
営　業　損　益	**2,791,071,932**	**100.0**	**5.2**	**2,263,182,337**	**81.1**	**4.2**
営　業　外　収　益	3,302,620,294	100.0	6.1	3,454,341,096	104.6	6.5
営　業　外　費　用	5,268,172,248	100.0	9.8	4,958,487,018	94.1	9.3
経　常　損　益	**825,519,978**	**100.0**	**1.5**	**759,036,415**	**91.9**	**1.4**
特　別　利　益	298,286,403	100.0	0.6	450,571,379	151.1	0.8
特　別　損　失	49,529,877	100.0	0.1	54,189,704	109.4	0.1
当　年　度　純　損　益	**1,074,276,504**	**100.0**	**2.0**	**1,155,418,090**	**107.6**	**2.2**

（注）平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計　　算　　書

（水　道　事　業）

26　年　度			27　年　度			28　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,613,086,943	96.1	100.0	51,236,321,717	95.4	100.0	51,111,779,514	95.1	100.0
49,690,563,428	97.5	96.3	47,644,649,171	93.5	93.0	45,381,024,431	89.1	88.8
1,922,523,515	**68.9**	**3.7**	**3,591,672,546**	**128.7**	**7.0**	**5,730,755,083**	**205.3**	**11.2**
5,100,519,783	154.4	9.9	4,549,270,719	137.7	8.9	4,650,751,706	140.8	9.1
4,623,999,923	87.8	9.0	4,180,776,705	79.4	8.2	3,659,981,972	69.5	7.2
2,399,043,375	**290.6**	**4.6**	**3,960,166,560**	**479.7**	**7.7**	**6,721,524,817**	**814.2**	**13.2**
2,699,564,975	905.0	5.2	270,425,613	90.7	0.5	48,787,848	16.4	0.1
5,906,633,457	11,925.4	11.4	0	—	—	0	—	—
△ 808,025,107	**△ 75.2**	**△ 1.6**	**4,230,592,173**	**393.8**	**8.3**	**6,770,312,665**	**630.2**	**13.2**

別表　5

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 26年度	構成比率 27年度	構成比率 28年度	すう勢比率 26年度	すう勢比率 27年度	すう勢比率 28年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	**371,572,460,116**	**90.9**	**91.3**	**91.3**	**100.0**	**100.5**	**101.4**
(1) 有形固定資産	300,768,666,970	73.4	73.7	73.9	100.0	100.6	101.7
ア 土地	17,297,270,675	4.3	4.3	4.2	100.0	100.0	99.8
イ 建物	7,325,466,052	2.0	1.9	1.8	100.0	96.1	91.9
ウ 構築物	236,297,075,300	59.3	58.8	58.1	100.0	99.3	98.9
エ 機械及び装置	22,844,109,330	6.0	5.8	5.6	100.0	96.3	94.5
オ 車両運搬具	3,227,054	0.0	0.0	0.0	100.0	66.5	32.6
カ 船舶	558,808	0.0	0.0	0.0	100.0	96.2	95.7
キ 工具器具及び備品	227,756,290	0.1	0.1	0.1	100.0	118.2	121.5
ク リース資産	1,146,696,825	0.0	0.0	0.3	100.0	160.3	2,718.9
ケ 建設仮勘定	15,611,266,297	1.7	2.8	3.8	100.0	163.9	223.3
コ その他有形固定資産	15,240,339	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	52,118,346	0.0	0.0	0.0	100.0	91.5	88.2
ア 電話加入権	19,554,573	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施設利用権	30,604,045	0.0	0.0	0.0	100.0	86.7	81.8
ウ 商標権	315,728	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9	77.8
エ その他無形固定資産	1,644,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	95.8
(3) 投資その他の資産	70,751,674,800	17.5	17.6	17.4	100.0	100.0	100.0
ア 出資金	70,746,100,000	17.5	17.6	17.4	100.0	100.0	100.0
イ 破産更生債権等	73,374,939	0.0	0.0	0.0	100.0	92.5	60.7
貸倒引当金	73,374,939	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	92.5	60.7
破産更生債権等合計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ その他投資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	**35,413,269,323**	**9.0**	**8.7**	**8.7**	**100.0**	**96.8**	**97.5**
(1) 現金預金	26,658,777,426	6.8	6.5	6.6	100.0	96.0	96.9
(2) 未収金	8,201,881,664	2.0	2.1	2.0	100.0	102.6	99.7
貸倒引当金	93,958,118	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	107.6	104.6
未収金合計	8,107,923,546	2.0	2.1	2.0	100.0	102.6	99.7
(3) 貯蔵品	163,330,861	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前払金	474,237,490	0.1	0.1	0.1	100.0	47.8	91.5
(5) その他流動資産	9,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3 繰延勘定	**59,605,586**	**0.1**	**0.0**	**0.0**	**100.0**	**51.9**	**25.9**
(1) 企業債発行差金	184,950	0.0	0.0	0.0	100.0	20.4	13.7
(2) 開発費	59,420,636	0.1	0.0	0.0	100.0	52.1	26.0
資産合計	**407,045,335,025**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.1**	**101.0**

対　　照　　表

（水　道　事　業）

科目	貸方 金額	構成比率 26年度	構成比率 27年度	構成比率 28年度	すう勢比率 26年度	すう勢比率 27年度	すう勢比率 28年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固定負債	**151,103,856,944**	**38.5**	**37.8**	**37.1**	**100.0**	**98.2**	**97.3**
(1) 企業債	110,042,275,248	30.0	28.7	27.0	100.0	95.7	90.9
(2) 他会計借入金	32,128,454,886	6.3	7.1	7.9	100.0	111.8	126.7
(3) リース債務	923,738,523	0.0	0.0	0.2	100.0	154.2	2,561.9
(4) 引当金	5,648,410,942	1.5	1.4	1.4	100.0	94.8	94.7
ア 退職給付引当金	5,574,959,527	1.4	1.4	1.4	100.0	94.6	96.1
イ 環境対策引当金	73,451,415	0.1	0.0	0.0	100.0	103.7	45.0
(5) 割賦未払金	2,236,599,954	0.7	0.6	0.6	100.0	90.4	80.4
(6) その他固定負債	124,377,391	0.0	0.0	0.0	100.0	99.4	113.6
5 流動負債	**28,881,460,865**	**7.5**	**7.4**	**7.1**	**100.0**	**98.9**	**95.9**
(1) 企業債	9,851,552,639	2.7	2.3	2.4	100.0	84.2	90.3
(2) 他会計借入金	3,235,917,037	0.7	0.7	0.8	100.0	109.0	117.7
(3) リース債務	314,455,153	0.0	0.0	0.1	100.0	183.4	3,312.9
(4) 未払金	10,607,283,472	2.9	3.2	2.6	100.0	110.8	92.5
(5) 未払費用	147,490,428	0.0	0.0	0.0	100.0	91.4	84.3
(6) 前受金	164,986,621	0.0	0.0	0.0	100.0	94.6	111.4
(7) 引当金	575,781,820	0.1	0.1	0.1	100.0	83.4	102.6
ア 賞与引当金	424,095,820	0.1	0.1	0.1	100.0	101.3	107.1
イ 環境対策引当金	97,944,000	0.0	0.0	0.0	100.0	60.4	87.9
ウ 修繕引当金	53,742,000	0.0	－	0.0	100.0	－	99.3
(8) 割賦未払金	274,191,494	0.1	0.1	0.1	100.0	91.7	94.5
(9) 未払消費税及び地方消費税	213,884,100	0.1	0.1	0.1	100.0	84.4	73.8
(10) その他流動負債	3,495,918,101	0.9	0.9	0.9	100.0	102.6	99.9
6 繰延収益	**43,649,429,630**	**11.2**	**11.0**	**10.7**	**100.0**	**98.5**	**96.5**
(1) 長期前受金	43,649,429,630	11.2	11.0	10.7	100.0	98.5	96.5
ア 受贈財産評価額	37,183,253,682	9.5	9.4	9.1	100.0	98.6	96.7
イ 工事負担金	3,080,492,914	0.8	0.8	0.8	100.0	100.6	100.4
ウ 国庫補助金	2,013,161,227	0.5	0.5	0.5	100.0	94.5	89.5
エ その他補助金	1,372,521,807	0.4	0.3	0.3	100.0	96.8	93.3
負債合計	**223,634,747,439**	**57.2**	**56.2**	**54.9**	**100.0**	**98.4**	**96.9**
7 資本金	**154,936,369,363**	**24.8**	**38.2**	**38.1**	**100.0**	**154.0**	**155.0**
(1) 資本金	154,936,369,363	24.8	38.2	38.1	100.0	154.0	155.0
8 剰余金	**28,474,218,223**	**18.0**	**5.6**	**7.0**	**100.0**	**31.3**	**39.3**
(1) 資本剰余金	14,473,313,385	3.6	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	12,253,493,276	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
イ 寄附金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	1,414,934,987	0.4	0.4	0.4	100.0	99.9	100.0
エ 国庫補助金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他資本剰余金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	14,000,904,838	14.4	2.0	3.4	100.0	14.1	24.1
ア 減債積立金	212,000,000	0.0	－	0.0	100.0	－	365.5
イ 利益積立金	3,000,000,000	0.8	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建設改良積立金	3,991,000,000	0.2	－	1.0	100.0	－	446.9
エ 当年度未処分利益剰余金	6,797,904,838	13.4	1.3	1.7	100.0	9.6	12.6
資本合計	**183,410,587,586**	**42.8**	**43.8**	**45.1**	**100.0**	**102.5**	**106.4**
負債資本合計	**407,045,335,025**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.1**	**101.0**

別表　6

業　務　実　績　表

(1) 水力発電　　（電　気　事　業）

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度の対24年度比	備　考
							%	
発電量	kWh	351,460,172	330,804,157	352,521,024	358,639,898	298,719,957	85.0	
供給電力量	〃	347,618,978	327,174,992	348,716,056	354,765,561	295,600,030	85.0	
所内消費電力量	〃	1,718,931	1,653,035	1,611,710	1,687,779	1,601,252	93.2	
損失電力量	〃	2,122,263	1,976,130	2,193,258	2,186,558	1,518,675	71.6	
年定額	円	2,746,998,000	2,746,998,000	2,753,767,000	2,753,767,000	2,812,387,000	102.4	
二部料金制	〃	3,124,573,596	3,099,027,653	3,145,058,456	3,152,987,363	3,066,615,047	98.1	
電力料	〃	5,871,571,596	5,846,025,653	5,898,825,456	5,906,754,363	5,879,002,047	100.1	
1キロワット時当たりの営業収益	〃	21.50	22.50	21.47	21.06	25.38	118.0	営業収益／供給電力量
1キロワット時当たりの電力料	〃	16.89	17.87	16.92	16.65	19.89	117.8	電力料／供給電力量
1キロワット時当たりの営業費用	〃	19.07	20.05	18.05	18.43	22.68	118.9	営業費用／供給電力量

(注) 1　平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。
　　 2　営業収益、電力料及び営業費用は、再生可能エネルギー発電事業（平成25年度は太陽光発電事業）に係るものを除く。

(2) 太陽光発電

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度の対24年度比	備　考
							%	
発電量	kWh	－	1,912,431	2,583,053	3,261,419	3,130,373	－	
供給電力量	〃	－	1,893,266	2,555,382	3,215,866	3,085,691	－	
所内消費電力量	〃	－	29,867	44,037	74,471	73,899	－	
電力料	円	－	75,938,894	109,803,953	128,392,257	123,144,437	－	
1キロワット時当たりの営業収益	〃	－	40.97	43.96	40.66	41.24	－	営業収益／供給電力量
1キロワット時当たりの電力料	〃	－	40.11	42.97	39.92	39.91	－	電力料／供給電力量
1キロワット時当たりの営業費用	〃	－	33.20	22.11	24.93	37.71	－	営業費用／供給電力量

(注) 1　愛川太陽光発電所が電気事業の所管となった、平成25年5月15日以降の稼働分を示す。
　　 2　平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。
　　 3　営業収益、電力料及び営業費用は、再生可能エネルギー発電事業（平成25年度は太陽光発電事業）に係るもの。
　　 4　所内消費電力量には、受電（平成25年度10,702kWh、平成26年度16,366kWh、平成27年度28,918kWh、平成28年度29,217kWh）を含む。
　　 5　平成25年度については、このほか、公営企業資金等運用事業において、平成25年4月16日から平成25年5月14日まで発電を行っている（発電量220,889kWh、供給電力量219,079kWh、電力料8,787,258円）。

別表　7

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収益的収支　　(電　気　事　業)

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
電気事業収益	**8,699,786,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**8,342,472,274**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.7**	**106.8**	**95.9**
営業収益	8,550,423,000	92.0	98.1	98.3	(609,504,080) 8,239,112,883	91.0	89.7	98.8	100.6	97.6	96.4
財務収益	26,626,000	0.3	0.3	0.3	7,885,762	0.3	0.3	0.1	104.1	115.0	29.6
事業外収益	102,737,000	1.5	1.4	1.2	(5,910,418) 95,473,629	1.5	1.2	1.1	95.6	92.6	92.9
特別利益	20,000,000	6.2	0.2	0.2	0	7.2	8.8	—	118.7	4,027.6	—
電気事業費用	**8,430,337,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**7,604,637,451**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**90.8**	**91.6**	**90.2**
営業費用	7,810,785,000	78.6	91.0	92.6	(225,533,836) 7,046,638,218	79.1	91.1	92.7	91.3	91.6	90.2
財務費用	182,382,000	2.6	2.6	2.2	182,380,712	2.9	2.8	2.4	100.0	100.0	100.0
事業外費用	387,170,000	5.0	5.8	4.6	(3,806,962) 375,618,521	5.3	6.1	4.9	97.3	97.1	97.0
特別損失	20,000,000	13.5	0.2	0.2	0	12.7	—	—	85.3	—	—
予備費	30,000,000	0.3	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**4,962,641,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**4,961,109,647**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.4**	**73.4**	**100.0**
分担金及び負担金	3,523,000	—	37.5	0.1	(147,343) 1,989,146	—	—	0.0	—	—	56.5
運用資金償還金	4,959,116,000	99.9	62.5	99.9	4,959,116,000	99.8	85.1	100.0	100.3	100.0	100.0
雑収入	2,000	0.1	0.0	0.0	(333) 4,501	0.2	14.9	0.0	293.2	167,488.5	225.1
資本的支出	**3,687,694,916**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,911,614,009**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.5**	**69.5**	**51.8**
建設改良費	1,424,998,697	16.7	41.7	38.6	(52,516,985) 714,776,737	15.3	51.8	37.4	88.3	86.5	50.2
発電所改造事業費本年度支出額	770,378,716	—	3.7	20.9	(15,342,815) 214,687,008	—	2.8	11.2	—	52.7	27.9
発電所建設事業費本年度支出額	46,000,000	—	—	1.3	(66,924) 903,491	—	—	0.0	—	—	2.0
相模貯水池建設改良事業費	4,000,000	—	0.5	0.1	2,258,527	—	—	0.1	—	—	56.5
相模貯水池整備費	657,965,503	3.6	23.2	17.8	(15,158,320) 204,637,320	2.4	1.4	10.7	63.9	4.3	31.1
企業債償還金	773,374,000	10.5	30.5	21.0	773,373,003	10.9	43.9	40.5	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期借入金償還金	978,000	0.0	0.0	0.0	977,923	0.0	0.1	0.1	99.9	99.9	100.0
予備費	10,000,000	0.2	0.4	0.3	0	—	—	—	—	—	—
運用資産費	—	69.0	—	—	—	71.4	—	—	99.8	—	—

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　8

経　営　分　析　比　率　表

（電　気　事　業）

項目	比率 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減	算式		
総資本利益率	% 1.0	% 1.1	% 1.1 【2.5】	% 2.7	% 1.1	% △ 1.6	純利益 / 平均総資本	651,957,564 / 59,781,420,254	×100
総益率	11.3	11.0	16.5 【16.5】	12.9	10.6	△ 2.3	営業利益 / 営業収益	808,504,421 / 7,629,608,803	×100
総収支比率	108.2	109.2	108.6 【121.3】	122.9	109.2	△ 13.7	総収益 / 総費用	7,727,057,917 / 7,075,100,353	×100
経常収支比率	108.2	109.2	115.9 【115.7】	111.3	109.2	△ 2.1	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	7,727,057,917 / 7,075,100,353	×100
営業収支比率	112.7	112.3	119.7 【119.7】	114.8	111.9	△ 2.9	営業収益 / 営業費用	7,629,608,803 / 6,821,104,382	×100
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13 【0.13】	回 0.13	回 0.13	回 0.0	営業収益 / 平均総資本	7,629,608,803 / 59,781,420,254	
自己資本構成比率	% 80.5	% 81.1	% 81.2 【82.5】	% 82.6	% 83.6	% 1.0	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	49,995,593,140 / 59,825,827,712	×100
流動比率	1,112.0	1,361.3	835.7 【1,397.8】	1,024.8	990.2	△ 34.6	流動資産 / 流動負債	29,582,764,723 / 2,987,615,983	×100
当座比率	1,098.8	1,348.3	827.9 【1,385.8】	839.0	981.6	142.6	現金預金＋未収金 / 流動負債	29,325,779,117 / 2,987,615,983	×100
固定資産対長期資本比率	76.0	66.5	65.6 【64.6】	54.5	53.2	△ 1.3	固定資産 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債	30,243,062,989 / 56,838,211,729	×100

（注）1　平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。
　　2　平成26年度の【　】は、企業庁において平成26年度決算を旧会計基準で任意に試算したデータによる参考値。

別表　9

分　　析　　損　　益

科　　目	24　年　度			25　年　度		
	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営　業　収　益	7,473,560,655	100.0	100.0	7,439,640,158	99.5	100.0
営　業　費　用	6,629,896,333	100.0	88.7	6,623,025,443	99.9	89.0
営　業　損　益	**843,664,322**	**100.0**	**11.3**	**816,614,715**	**96.8**	**11.0**
営　業　外　収　益	94,352,747	100.0	1.3	169,418,764	179.6	2.3
営　業　外　費　用	362,224,498	100.0	4.8	343,415,892	94.8	4.6
経　常　損　益	**575,792,571**	**100.0**	**7.7**	**642,617,587**	**111.6**	**8.6**
特　別　利　益	0	―	―	0	―	―
特　別　損　失	0	―	―	0	―	―
当　年　度　純　損　益	**575,792,571**	**100.0**	**7.7**	**642,617,587**	**111.6**	**8.6**

（注）平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計　　算　　書

（電　気　事　業）

26　年　度			27　年　度			28　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,599,889,911	101.7	100.0	7,600,660,857	101.7	100.0	7,629,608,803	102.1	100.0
6,349,367,285	95.8	83.5	6,619,335,003	99.8	87.1	6,821,104,382	102.9	89.4
1,250,522,626	**148.2**	**16.5**	**981,325,854**	**116.3**	**12.9**	**808,504,421**	**95.8**	**10.6**
149,979,459	159.0	2.0	129,848,809	137.6	1.7	97,449,114	103.3	1.3
338,503,942	93.5	4.5	325,771,872	89.9	4.3	253,995,971	70.1	3.3
1,061,998,143	**184.4**	**14.0**	**785,402,791**	**136.4**	**10.3**	**651,957,564**	**113.2**	**8.5**
650,810,967	—	8.6	805,516,120	—	10.6	0	—	—
1,050,682,488	—	13.8	0	—	—	0	—	—
662,126,622	**115.0**	**8.7**	**1,590,918,911**	**276.3**	**20.9**	**651,957,564**	**113.2**	**8.5**

別表　10

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 26年度	構成比率 27年度	構成比率 28年度	すう勢比率 26年度	すう勢比率 27年度	すう勢比率 28年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	**30,243,062,989**	**62.7**	**52.0**	**50.6**	**100.0**	**84.1**	**81.9**
(1) 電気事業固定資産	29,508,715,235	53.4	51.4	49.3	100.0	97.6	93.8
ア 水力発電設備	28,657,401,498	51.9	49.9	47.9	100.0	97.7	93.9
イ 業務設備	84,881,549	0.1	0.1	0.1	100.0	96.0	140.4
ウ 再生可能エネルギー発電設備	766,432,188	1.4	1.4	1.3	100.0	94.3	88.5
(2) 固定資産仮勘定	711,447,754	0.8	0.5	1.2	100.0	66.0	150.3
ア 建設仮勘定	711,447,754	0.8	0.5	1.2	100.0	66.0	150.3
(3) 投資その他の資産	22,900,000	8.5	0.1	0.1	100.0	0.5	0.5
ア 出資金	22,900,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 破産更生債権等	8,536,663	—	—	0.0	—	—	—
貸倒引当金	8,536,663	—	—	0.0	—	—	—
破産更生債権等合計	0	—	—	0.0	—	—	—
ウ 投資有価証券	—	8.4	—	—	100.0	—	—
2 流動資産	**29,582,764,723**	**37.3**	**48.0**	**49.4**	**100.0**	**130.8**	**134.9**
(1) 現金預金	28,747,192,435	35.5	38.3	48.0	100.0	109.7	137.7
(2) 未収金	578,586,682	1.5	1.0	1.0	100.0	68.5	67.7
(3) 貯蔵品	178,059,481	0.3	0.3	0.3	100.0	98.0	98.7
(4) 前払金	78,926,125	0.0	0.1	0.1	100.0	908.9	1,059.4
(5) 有価証券	—	0.0	8.3	—	100.0	25,942.2	—
資産合計	**59,825,827,712**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.5**	**101.7**

対　　照　　表

（電　気　事　業）

科目	貸方 金額	構成比率 26年度	構成比率 27年度	構成比率 28年度	すう勢比率 26年度	すう勢比率 27年度	すう勢比率 28年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	**6,842,618,589**	**14.3**	**12.7**	**11.4**	**100.0**	**89.8**	**81.0**
(1) 企業債	4,302,314,793	9.9	8.5	7.2	100.0	86.8	73.5
(2) 他会計借入金	1,979,474	0.0	0.0	0.0	100.0	75.3	50.0
(3) リース債務	28,156,170	0.0	0.0	0.0	100.0	247.4	1,261.5
(4) 引当金	2,456,656,277	4.3	4.1	4.1	100.0	96.4	96.9
ア 退職給付引当金	1,262,202,987	2.3	2.3	2.1	100.0	101.1	93.5
イ 特別修繕引当金	1,112,584,000	1.9	1.8	1.9	100.0	94.3	99.9
ウ 環境対策引当金	81,869,290	0.1	0.0	0.1	100.0	42.6	114.5
(5) その他固定負債	53,511,875	0.1	0.1	0.1	100.0	96.0	109.5
4 流動負債	**2,987,615,983**	**4.5**	**4.7**	**5.0**	**100.0**	**106.7**	**113.8**
(1) 企業債	781,774,306	1.3	1.3	1.3	100.0	101.4	102.5
(2) 他会計借入金	1,001,089	0.0	0.0	0.0	100.0	102.4	104.8
(3) リース債務	11,664,534	0.0	0.0	0.0	100.0	311.6	2,083.4
(4) 未払金	1,900,912,102	2.3	2.6	3.2	100.0	117.0	141.8
(5) 未払費用	7,224,682	0.0	0.0	0.0	100.0	89.3	74.9
(6) 引当金	247,659,744	0.5	0.6	0.4	100.0	119.8	85.6
ア 特別修繕引当金	148,258,000	0.2	0.3	0.2	100.0	129.6	96.9
イ 賞与引当金	99,401,744	0.2	0.2	0.2	100.0	104.7	103.8
ウ 環境対策引当金	－	0.1	0.1	－	100.0	118.3	－
(7) 未払消費税及び地方消費税	32,029,600	0.4	0.2	0.1	100.0	44.0	14.8
(8) その他流動負債	5,349,926	0.0	0.0	0.0	100.0	103.8	112.5
5 繰延収益	**174,125,672**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**100.0**	**95.1**	**90.3**
(1) 長期前受金	174,125,672	0.3	0.3	0.3	100.0	95.1	90.3
ア 受贈財産評価額	18,129,900	0.0	0.0	0.0	100.0	93.6	87.2
イ 工事負担金	7,693,207	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0	92.1
ウ 国庫補助金	52,839,880	0.1	0.1	0.1	100.0	95.6	91.9
エ その他補助金	95,462,685	0.2	0.2	0.2	100.0	95.0	89.9
負債合計	**10,004,360,244**	**19.1**	**17.7**	**16.7**	**100.0**	**93.8**	**88.8**
6 資本金	**37,721,840,155**	**61.0**	**61.8**	**63.1**	**100.0**	**102.8**	**105.1**
(1) 資本金	37,721,840,155	61.0	61.8	63.1	100.0	102.8	105.1
7 剰余金	**12,099,627,313**	**19.9**	**20.5**	**20.2**	**100.0**	**105.1**	**103.6**
(1) 資本剰余金	198,549,807	0.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	45,442,207	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	137,766,558	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	11,901,077,506	19.5	20.2	19.9	100.0	105.2	103.6
ア 減債積立金	1,535,001,000	1.2	0.0	2.6	100.0	0.0	210.7
イ 中小水力発電開発改良積立金	120,000,000	0.2	0.1	0.2	100.0	60.0	120.0
ウ 建設改良積立金	8,815,000,721	15.0	14.7	14.7	100.0	100.0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金	1,431,075,785	3.1	5.4	2.4	100.0	173.9	77.7
資本合計	**49,821,467,468**	**80.9**	**82.3**	**83.3**	**100.0**	**103.3**	**104.7**
負債資本合計	**59,825,827,712**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.5**	**101.7**

別表　11

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収 益 的 収 支　　(公営企業資金等運用事業)

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
事　業　収　益	**796,381,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**812,838,044**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**111.7**	**102.2**	**102.1**
営　業　収　益	530,830,000	65.5	69.0	66.7	(11,719,193) 533,724,652	56.6	66.8	65.7	96.6	98.9	100.5
営業外収益	265,551,000	34.5	31.0	33.3	(12,907,439) 279,113,392	31.4	33.2	34.3	101.5	109.6	105.1
特　別　利　益	—	—	—	—	—	12.0	—	—	—	—	—
事　業　費　用	**1,034,465,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**972,713,084**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.5**	**82.6**	**94.0**
営　業　費　用	468,309,000	11.6	88.8	45.3	(3,139,243) 407,440,412	11.5	88.5	41.9	95.8	82.4	87.0
営業外費用	71,028,000	1.8	9.5	6.9	70,144,743	1.7	11.5	7.2	95.1	99.5	98.8
特　別　損　失	495,128,000	86.4	—	47.8	495,127,929	86.8	—	50.9	96.9	—	100.0
予　備　費	0	0.2	1.7	—	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資 本 的 収 入	**3,717,796,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**3,732,933,566**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.4**	**100.0**	**100.4**
他会計への長期貸付金償還金	2,998,364,000	94.1	94.1	80.7	2,998,363,506	93.8	94.1	80.3	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	8,724,000	0.3	0.3	0.2	8,724,758	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0
雑　収　入	710,708,000	5.6	5.6	19.1	(22,218,378) 725,845,302	5.9	5.6	19.5	106.6	100.0	102.1
資 本 的 支 出	**7,539,308,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**7,518,416,969**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**99.8**	**96.3**	**99.7**
他会計への長期貸付金	7,000,000,000	98.9	92.3	92.8	7,000,000,000	99.1	95.8	93.1	100.0	100.0	100.0
業務設備整備費	104,891,000	0.2	1.8	1.4	(7,519,088) 101,507,689	0.1	1.8	1.3	61.8	98.7	96.8
地域振興施設等整備費	11,683,000	0.8	0.1	0.2	(309,280) 4,175,280	0.8	0.1	0.1	98.8	53.2	35.7
他会計繰出金	173,082,000	—	—	2.3	173,082,000	—	—	2.3	—	—	100.0
開　発　費	239,652,000	—	5.6	3.2	(17,752,000) 239,652,000	—	2.3	3.2	—	38.9	100.0
予　備　費	10,000,000	0.1	0.2	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　12

分　　析　　損　　益

科　　目	24　年　度			25　年　度		
	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営　業　収　益	1,696,401,090	100.0	100.0	558,001,637	32.9	100.0
営　業　費　用	568,047,626	100.0	33.5	534,111,087	94.0	95.7
営　業　損　益	**1,128,353,464**	**100.0**	**66.5**	**23,890,550**	**2.1**	**4.3**
営　業　外　収　益	282,636,194	100.0	16.7	265,020,596	93.8	47.5
営　業　外　費　用	13,651,737	100.0	0.8	17,576,416	128.7	3.1
経　常　損　益	**1,397,337,921**	**100.0**	**82.4**	**271,334,730**	**19.4**	**48.6**
特　別　利　益	75,516,250	100.0	4.5	0	―	―
特　別　損　失	408,338,465	100.0	24.1	486,139,901	119.1	87.1
当　年　度　純　損　益	**1,064,515,706**	**100.0**	**62.8**	**△ 214,805,171**	**△ 20.2**	**△ 38.5**

(注) 平成25年度以前は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計　　算　　書

（公営企業資金等運用事業）

26　年　度			27　年　度			28　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
526,899,149	31.1	100.0	542,210,097	32.0	100.0	522,005,459	30.8	100.0
448,356,948	78.9	85.1	439,520,572	77.4	81.1	404,301,169	71.2	77.5
78,542,201	**7.0**	**14.9**	**102,689,525**	**9.1**	**18.9**	**117,704,290**	**10.4**	**22.5**
286,330,943	101.3	54.3	264,635,842	93.6	48.8	266,206,127	94.2	51.0
39,679,721	290.7	7.5	40,352,150	295.6	7.4	37,883,434	277.5	7.3
325,193,423	**23.3**	**61.7**	**326,973,217**	**23.4**	**60.3**	**346,026,983**	**24.8**	**66.3**
114,295,042	151.4	21.7	0	―	―	0	―	―
3,412,613,643	835.7	647.7	0	―	―	495,127,929	121.3	94.9
△ 2,973,125,178	**△ 279.3**	**△ 564.3**	**326,973,217**	**30.7**	**60.3**	**△ 149,100,946**	**△ 14.0**	**△ 28.6**

別表　13

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 26年度	構成比率 27年度	構成比率 28年度	すう勢比率 26年度	すう勢比率 27年度	すう勢比率 28年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	**44,344,494,311**	**54.7**	**58.5**	**62.6**	**100.0**	**107.7**	**114.9**
(1) 有形固定資産	9,308,591,944	14.6	14.7	13.1	100.0	101.4	90.4
ア 土地	7,242,680,033	11.5	11.4	10.2	100.0	100.0	89.5
イ 建物	1,594,577,465	2.7	2.6	2.2	100.0	95.7	82.8
ウ 構築物	262,703,747	0.4	0.4	0.4	100.0	97.6	94.8
エ 機械及び装置	120,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器具及び備品	3,143,391	0.0	0.0	0.0	100.0	249.6	212.6
カ 建設仮勘定	205,367,308	0.0	0.3	0.3	100.0	3,241.8	2,735.5
(2) 無形固定資産	356,183,814	0.0	0.0	0.5	100.0	100.0	13,498.9
ア 電話加入権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	86.6
イ ソフトウェア	353,900,000	—	—	0.5	—	—	—
(3) 投資その他の資産	34,679,718,553	40.1	43.8	49.0	100.0	110.0	122.6
ア 長期貸付金	32,210,269,734	36.1	40.1	45.5	100.0	111.8	126.5
イ 投資不動産	184,084,932	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ウ 年賦未収金	1,915,887,265	3.2	2.9	2.7	100.0	92.8	85.5
エ 長期前払消費税及び地方消費税	70,311,072	0.1	0.1	0.1	100.0	91.8	91.2
オ その他投資	299,165,550	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	95.2
2 流動資産	**26,430,110,718**	**45.2**	**41.4**	**37.3**	**100.0**	**92.3**	**83.0**
(1) 現金預金	22,349,924,345	34.2	36.7	31.6	100.0	107.9	92.7
(2) 未収金	670,707,733	0.3	0.3	0.9	100.0	100.5	366.2
(3) 短期貸付金	3,245,797,186	3.9	4.2	4.6	100.0	109.0	117.6
(4) 年賦未収金	163,681,454	0.2	0.2	0.2	100.0	102.7	103.5
(5) 有価証券	—	6.6	—	—	100.0	—	—
3 繰延勘定	**42,004,960**	**0.1**	**0.1**	**0.1**	**100.0**	**74.0**	**48.9**
(1) 開発費	42,004,960	0.1	0.1	0.1	100.0	74.0	48.9
資産合計	**70,816,609,989**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.7**	**100.4**

対　　照　　表

（公営企業資金等運用事業）

貸方							
科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固定負債	**223,536,931**	**0.4**	**0.3**	**0.3**	**100.0**	**95.7**	**92.5**
(1) 引当金	195,014,407	0.3	0.3	0.3	100.0	96.3	93.8
ア 退職給付引当金	195,014,407	0.3	0.3	0.3	100.0	96.3	93.8
(2) 繰延年賦売却益	28,522,524	0.1	0.0	0.0	100.0	92.1	84.2
5 流動負債	**463,160,242**	**0.2**	**0.5**	**0.7**	**100.0**	**235.1**	**341.7**
(1) 未払金	425,882,247	0.2	0.5	0.6	100.0	258.5	365.5
(2) 前受金	432,000	－	－	0.0	－	－	－
(3) 引当金	14,607,792	0.0	0.0	0.0	100.0	100.2	102.0
ア 賞与引当金	14,607,792	0.0	0.0	0.0	100.0	100.2	102.0
(4) 未払消費税及び地方消費税	19,402,600	0.0	－	0.1	100.0	－	943.1
(5) 繰延年賦売却益	2,694,771	0.0	0.0	0.0	100.0	102.0	102.9
(6) その他流動負債	140,832	－	0.0	0.0	－	－	－
6 繰延収益	**152,952,900**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**100.0**	**98.2**	**96.4**
(1) 長期前受金	152,952,900	0.2	0.2	0.2	100.0	98.2	96.4
ア 受贈財産評価額	152,952,900	0.2	0.2	0.2	100.0	98.2	96.4
イ 国庫補助金	－	0.0	－	－	100.0	－	－
負債合計	**839,650,073**	**0.8**	**1.0**	**1.2**	**100.0**	**131.7**	**156.6**
7 資本金	**69,076,309,032**	**97.9**	**97.3**	**97.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(1) 資本金	69,076,309,032	97.9	97.3	97.5	100.0	100.0	100.0
8 剰余金	**900,650,884**	**1.3**	**1.7**	**1.3**	**100.0**	**136.5**	**100.5**
(1) 資本剰余金	125,876,036	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,242	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	774,774,848	1.1	1.5	1.1	100.0	142.5	100.6
ア 利益積立金	769,984,577	2.6	1.1	1.1	100.0	42.8	42.8
イ 当年度未処分利益剰余金	4,790,271	－	0.4	0.0	－	－	－
ウ 当年度未処理欠損金	－	△ 1.5	－	－	100.0	－	－
資本合計	**69,976,959,916**	**99.2**	**99.0**	**98.8**	**100.0**	**100.5**	**100.0**
負債資本合計	**70,816,609,989**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.7**	**100.4**

別表　14

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収 益 的 収 支　　(相模川総合開発共同事業)

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
共同施設管理収入	**1,920,948,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,614,139,193**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**84.5**	**83.3**	**84.0**
共同施設管理受託収入	1,824,086,000	94.9	95.3	95.0	(112,846,290) 1,523,425,738	94.3	94.9	94.4	84.0	82.9	83.5
津久井湖環境整備管理受託収入	66,143,000	3.3	3.0	3.4	(4,535,436) 61,228,924	3.7	3.3	3.8	92.5	92.6	92.6
津久井湖管理収入	30,719,000	1.8	1.7	1.6	(2,183,995) 29,484,531	2.0	1.8	1.8	96.7	87.7	96.0
共同施設管理費	**1,920,948,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,614,139,193**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**84.5**	**83.3**	**84.0**
共同施設受託管理費	1,824,086,000	94.9	95.3	95.0	(65,414,012) 1,523,425,738	94.3	94.9	94.4	84.0	82.9	83.5
津久井湖環境整備受託管理費	66,143,000	3.3	3.0	3.4	(4,368,977) 61,228,924	3.7	3.3	3.8	92.5	92.6	92.6
津久井湖管理費	30,719,000	1.8	1.7	1.6	(155,432) 29,484,531	2.0	1.8	1.8	96.7	87.7	96.0

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資 本 的 収 入	**398,221,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**338,503,788**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.0**	**97.8**	**85.0**
共同施設改良受託収入	398,221,000	100.0	100.0	100.0	(25,074,355) 338,503,788	100.0	100.0	100.0	79.0	97.8	85.0
資 本 的 支 出	**398,221,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**338,503,788**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.0**	**97.8**	**85.0**
共同施設改良費	398,221,000	100.0	100.0	100.0	(25,074,355) 338,503,788	100.0	100.0	100.0	79.0	97.8	85.0

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　15

予　算　決　算　対　照　比　率　表

(1) 収 益 的 収 支　　(酒匂川総合開発事業)

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム管理収入	**1,299,137,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,179,073,903**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**93.5**	**91.2**	**90.8**
三保ダム管理受託収入	1,269,397,000	97.4	97.5	97.7	(85,425,413) 1,153,244,845	97.8	97.9	97.8	93.9	91.6	90.8
丹沢湖管理収入	29,740,000	2.6	2.5	2.3	(1,913,190) 25,829,058	2.2	2.1	2.2	78.3	78.2	86.8
三保ダム管理費	**1,299,137,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,179,073,903**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**93.5**	**91.2**	**90.8**
三保ダム受託管理費	1,269,397,000	97.4	97.5	97.7	(54,398,933) 1,153,244,845	97.8	97.9	97.8	93.9	91.6	90.8
丹沢湖管理費	29,740,000	2.6	2.5	2.3	(108,970) 25,829,058	2.2	2.1	2.2	78.3	78.2	86.8

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科　　目	予　算　額	構　成　比　率			決　算　額	構　成　比　率			予算額に対する決算額の比率		
		26年度	27年度	28年度		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資 本 的 収 入	**282,368,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**271,583,707**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**90.5**	**93.0**	**96.2**
三保ダム施設改良受託収入	282,368,000	100.0	100.0	100.0	(20,117,312) 271,583,707	100.0	100.0	100.0	90.5	93.0	96.2
資 本 的 支 出	**282,368,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**271,583,707**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**90.5**	**93.0**	**96.2**
三保ダム施設改良費	282,368,000	100.0	100.0	100.0	(20,117,312) 271,583,707	100.0	100.0	100.0	90.5	93.0	96.2

(注) 1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　 2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。